

いよぎんホールディングス

2022年度 中間期ディスクロージャー誌



INDEX

グループ企業理念	1	自己資本の充実の状況について<自己資本の構成に関する開示事項>	41
長期的に目指す姿(長期ビジョン)	1	自己資本の充実の状況について<定性的事項>	56
企業概要	1	自己資本の充実の状況について<定量的事項>	57
グループストラクチャー	1	自己資本の充実の状況について<レバレッジ比率に関する開示事項>	85
グループ中期経営計画	2	経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定性的開示事項>	87
経済環境と当社グループの取組み	3	経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定量的開示事項>	88
連結情報		中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況	92
営業の概況	5	<small>(金融仲介機能のベンチマークを掲載しております)</small>	
主要な経営指標等の推移	5	本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。	
中間連結財務諸表	6	本誌に掲載してある計数は原則として単位未満を切り捨てて表示しております。	
セグメント情報	14	伊予銀行では、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間(連結)	
連結総自己資本比率(国際統一基準)	16	財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。	
単体情報			
営業の概況	17		
株式	18		
主要な経営指標等の推移	18		
中間財務諸表	19		
預金	23		
貸出金	24		
有価証券	27		
国際業務	27		
信託業務	28		
諸比率等	29		
有価証券の時価等情報	33		
単体総自己資本比率(国際統一基準)	37		
デリバティブ取引情報	38		



いよぎんホールディングスは2022年10月3日に設立しております。
 このため、本ディスクロージャー誌の構成は、1～4ページにいよぎんホールディングスの「グループ企業理念」、
 「グループ中期経営計画」等を記載し、5ページ以降に伊予銀行の2022年度中間期の内容を記載しております。

グループ企業理念

- 存在意義
潤いと活力ある地域の明日を創る
- 経営姿勢
最適のサービスで信頼に応える
- 行動規範
感謝の心でベストをつくす

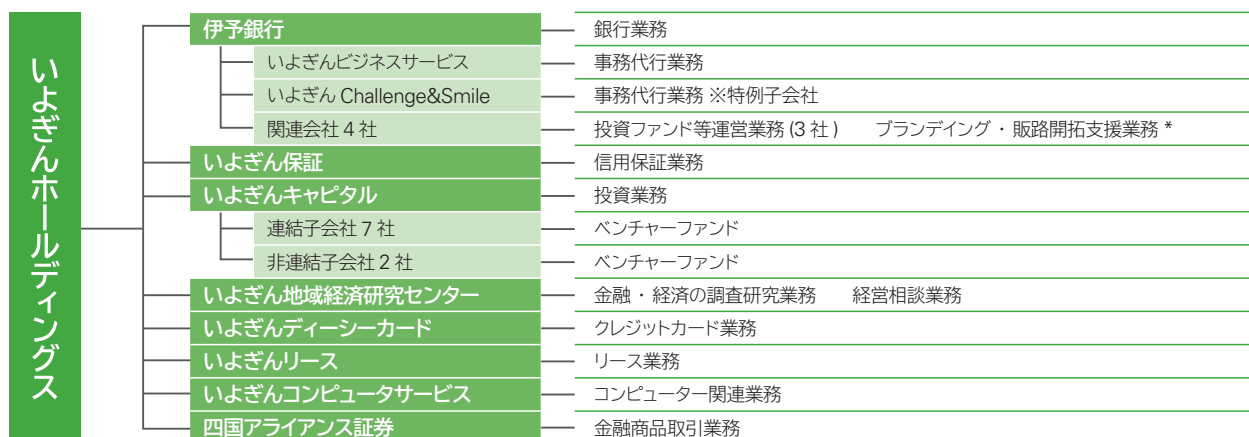
長期的に目指す姿（長期ビジョン）

新たな価値を創造・提供し続ける企業グループ

企業概要

- 商号 株式会社いよぎんホールディングス
- 本社所在地 愛媛県松山市南堀端町1番地
- 代表者 代表取締役社長 三好 賢治
代表取締役専務執行役員 長田 浩
- 事業内容
 - ・銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに付帯関連する一切の業務
 - ・銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務
- 資本金 200億円
- 設立日 2022年10月3日

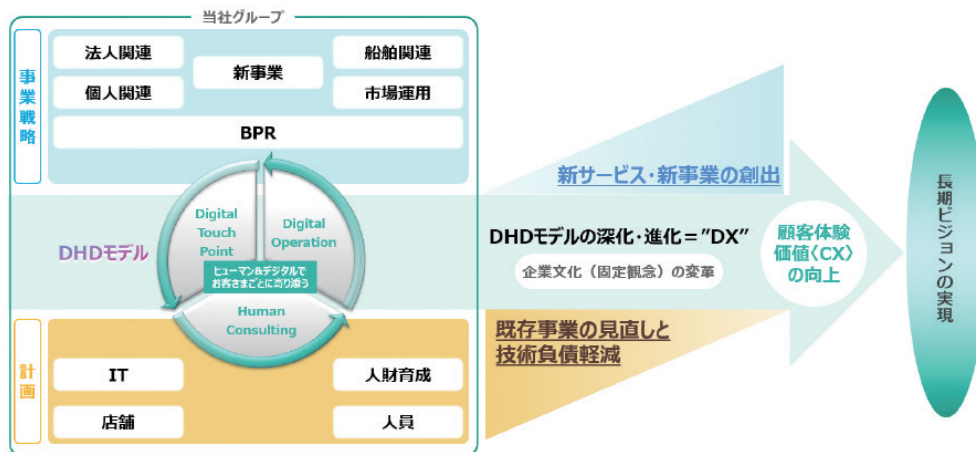
グループストラクチャー



* 銀行業高度化等会社 (商号: Shikoku ブランド)

グループ中期経営計画

グループ中期経営計画は、長期ビジョン「新たな価値を創造・提供し続ける企業グループ」の実現に向けて、事業領域の拡大を志向する「新事業戦略」を追加した6つの事業戦略と4つの計画で構成し、グループ体でのDHDモデルの更なる深化・進化に取り組むことで、企業グループとしてのサステナビリティを向上させてまいります。



※DHDモデル：デジタル技術を活用して、お客さまとの接点を拡大し事務手続きを徹底的に効率化することで、お客さま対応に専念すること

■ 事業戦略

法人関連戦略	当社グループおよびパートナー企業等との協働による総合的なソリューションを提供し、顧客体験価値の向上を実現します。
個人関連戦略	あらゆるチャネルにおいて、お客さま1人ひとりに応じた総合的なソリューションを提供し、顧客体験価値の向上を実現します。
船舶関連戦略	海事産業の事業環境変化を適切に捉え、お客さまにとって最適な事業投資をサポートします。
市場運用戦略	安定的な収益と将来の収益につながる総合損益を意識し、流動性を重視した分散投資を実施します。
BPR戦略	事務・定型業務の極小化を図り、お客さま対応や企画業務に投下可能なマンパワーを増強し、グループ全体としての生産性向上を目指します。
新事業戦略	適切かつ果敢なリスクテイクによって地域の課題解決やサステナビリティ向上に貢献する事業・業務開発を継続的に行い、収益機会を創造します。

■ 計画

IT計画	外部環境やお客さまニーズへの迅速・柔軟なデジタル対応と、安心・安定・安全なバンキングシステムの維持を両立するITガバナンスの構築を目指します。
店舗計画	店舗を含めたチャネルの再構築を図ることで、お客さまとつながるタッチポイントの多様化を目指します。
人財育成計画	「お客さま起点」を基本的な考え方とし、各々の得意分野で活躍できる人財を育成することで、多様な価値を創造・提供できる集団を目指します。
人員計画	当社グループの生産性向上に向けた適時適切な人員の配置を目指します。

■ 経営目標

項目	2021年度実績	2022年度見込み	2023年度目標
連結コア業務粗利益	904億円	870億円	860億円
親会社株主に帰属する当期純利益	264億円	280億円	230億円
連結ROE（株主資本ベース）	5.34%	5.41%	4.0%以上
連結コアOHR	57.05%	60.06%	60.0%程度
連結普通株式等Tier1比率	14.28%	14.66%	15.0%程度
グループ会社（除く銀行）コア業務粗利益	84億円	82億円	90億円

※グループ会社（除く銀行）コア業務粗利益：連結相殺前における銀行除くグループ会社のコア業務粗利益の合計額

[経済環境と当社グループの取組み]

経済環境

当中間期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立が進む中、緩やかな持ち直しの動きが続きました。一方で、世界的な金融引締めにより、海外経済が減速し、輸出の減少など国内経済への影響が懸念されております。また、原材料価格の高騰による物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等で先行きの不透明感は強くなっております。

愛媛県経済におきましても、持ち直しの動きが続き、個人消費や生産活動などで改善がみられたものの、原材料価格の高騰による物価上昇が企業収益や家計を圧迫し、景気の下振れが懸念されております。

当社グループの取組み

このような情勢のもと、当社グループは長期ビジョンである「新たな価値を創造・提供し続ける企業グループ」の実現に向け、日々変化する外部環境を踏まえて、DHDモデルを深化・進化させるとともに、グループとしての総合力の強化と、他業連携を図ることにより、社会やお客さまの課題解決に取り組むことで、業容の拡大と収益力の強化に努めております。

【店舗・ATM】

伊予銀行では、引き続き、国内13都府県に地方銀行中第1位の広域店舗ネットワークを展開する一方、足もとの人口および来店客数の減少を踏まえ、店舗を含めたチャネルの再構築を図ることで、お客さまとつながるタッチポイントの多様化を進めてまいりました。

2022年4月には、「和気支店」、「桑原支店」、「城北支店」および「粟井支店」の4店舗をお客さまの行動様式の変化や多様化するニーズに対応するため、入出金や税金納付等のトランザクション手続きに特化した店舗形態である「いよぎんSMARTplus」へリニューアルしております。

また、立地の良い場所に位置する一部の店舗では、老朽化による建替えを機に第三者向け賃貸スペースを併設する形での建替えを検討しております。現在、「福岡支店」および「名古屋支店」の建替えを進めており、オフィスビルとしての有効活用にも取り組んでおります。今後も、地域のニーズに応じた賑わいの創出や活性化に寄与してまいります。

店外キャッシュコーナーにつきましては、愛媛県内では最多の186か所に設置（2022年9月末現在、コンビニATMを除く）しているほか、四国の地方銀行（阿波銀行、百十四銀行、四国銀行）、広島銀行、山陰合同銀行、愛媛県信用農業協同組合連合会および愛媛県内の農業協同組合と提携して「他行ATMご利用手数料無料サービス」を実施しております。

さらに、当社グループでは、「本館・別館」および「南別館」を解体し、新本社ビル2棟への建替えを決定いたしました。新本社は、①耐震性能および防災機能の強化による大規模災害等発生時の安全性や金融インフラとしての業務継続体制（BCP）の充実、②組織集約と生産性向上の実現による効率的かつグループ一体となった業務運営体制の構築、および③地域のお客さまとつながる建物設備の構築の3点を建替えの主な目的としており、「地域に潤いと活力をつくりだすサステナブル・ビルディング」をコンセプトに掲げ、2025年春に新南館の竣工、2029年春に新本館竣工を計画しております。

【商品・サービス等】

融資商品につきましては、社会的に関心の高まるサステナビリティ経営に向けたお客さまの取組みをサポートするため、ポジティブインパクトファイナンスの取扱いを開始しております。本商品は、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に与える影響を包括的に分析・評価し、ポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取組みを支援するものであり、本商品を通じてお客さまのESG・SDGs経営の高度化を支援し、地域社会の持続的な発展に貢献してまいります。

コンサルティングサービスにつきましては、2020年4月の人材紹介業務の開始以降、引合件数は1,000件を超えるなどお客さまの人材確保に向けた取組みを着実に支援しているほか、伊予銀行といよぎん地域経済研究センターが連携し、新入社員向けの個別セミナー、非常勤人材活用のビジネスセミナー、および幹部社員向けセミナーを開催するなど、地域の事業者さまにとって重要な人材に関する課題解決に取り組んでおります。

デジタル技術を活用した取組みにつきましては、株式会社日立製作所と連携し、同社が提供する「法人向けデジタルチャネル統合プラットフォーム」を活用した事業者さま向けポータルサイト「いよぎんビジネスポータル」の取扱いを開始しております。本商品は、各種デジタル関連サービスの入口を統合したポータルサイトであり、お客さまとの「新たな接点の構築」や「つながりの強化」を実現するとともに、お客さまに適した金融情報や各種サービスのご案内を実施することで、業務効率化、生産性向上および事業拡大などの様々な経営課題の解決に向けた伴走支援に努めてまいります。

また、お客さまのスマートフォンで、自宅にいながら「銀行窓口と同じ」体験ができるスマートフォンアプリ「AGENT」に、「相続手続」の機能を追加しております。この機能により、必要書類をアプリ上にアップロードいた

だくことで、自宅等からでも相続手続きが可能となります。このような機能は国内で初めてであり、「どこからでも、つながる」「手のひらで、お手続きできる」お客様の視点に立った「やさしいデジタル」を実現し、お客様の人生に寄り添う真のAGENT（代理人）を目指してまいります。

【サステナビリティへの取組み】

サステナビリティへの取組みにつきましては、持続可能な地域社会の実現に向けて、その社会的な責任を果たすため、ESG（環境・社会・ガバナンス）に関する課題の解決に積極的に取り組むとともに、グループ企業理念「潤いと活力ある地域の明日を創る」に基づき、事業活動と社会貢献活動の両面から、これらの課題の解決に挑戦し続けてまいります。

【環境】につきましては、気候変動がお客様や当社グループに及ぼすリスクを想定しながら、脱炭素社会の実現に貢献していくため、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言に賛同しており、その枠組みに沿った対応を着実に進めております。

特に気候変動のリスクとして、移行リスクと物理的リスクを認識しており、当社グループの事業活動への直接的な影響と、お客様が影響を受けることによる間接的な影響の両方について、シナリオ分析を実施しております。

移行リスクは、炭素排出制限や炭素税引き上げ等、気候関連の規制強化への対応による影響を受けるセクターに対する与信関係費用の増大、物理的リスクは、台風・洪水等の自然災害によるお客様の業績悪化や担保不動産の損傷に伴う与信関係費用の増加を想定しております。今後、更にシナリオ分析の高度化と分析対象セクターの拡大を図り、サステナブルファイナンスのほか脱炭素に向けた様々なソリューションを検討してまいります。

【社会】につきましては、独立行政法人国立高等専門学校機構新居浜工業高等専門学校および弓削商船高等専門学校（以下、併せて「高専」といいます。）とそれぞれが保有する知的・人的資源および情報等を活用し、地域の発展と産業の振興に寄与することを目的として、連携協力協定を締結いたしました。本協定により地元企業や行政などが抱える課題やニーズを、高専へ「つなぐ」ことにより、地元企業や地場産業に対する学生の認知度向上を図り、愛媛県内企業への就職率向上を目指してまいります。こうした取組みを通じて、新しい価値創出やビジネスプラン・創業案件の発掘に努めることで、地域の活性化につなげてまいります。

【ガバナンス】につきましては、持株会社体制への移行により、当社がグループ会社を管理・監督するとともに、人財をはじめとした経営資源配分の最適化を図ることで、グループとしての経営管理機能を強化してまいります。具体的には、グループの中核企業である当社と伊予銀行とともに監査等委員会設置会社とし、取締役会で議決権を持つ社外取締役の参画を得て、経営の透明性と客観性の確保を図るとともに、グループで一貫した内部管理体制を構築しております。

【株主さまご優待制度】

株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆さまに当社株式を保有していただくことを目的として、本制度を導入しております。

本制度は、毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された100株以上保有の株主さまを対象に、100株から1,000株未満保有の株主さまには「優待品（当年度は今治タオル）」を、1,000株以上保有の株主さまには「株主さまご優待定期預金」、「愛媛県特産品又はTSUBASAアライアンス共同企画特産品」および「日本赤十字社への寄付」のうち、いずれか1つを選択いただくものとなっております。

【IR活動・格付等】

経営の透明性確保に向けた取組みにつきましては、昨年6月および12月に、東京においてアナリスト・機関投資家向け「決算説明会」を、ライブ配信との併用によるハイブリッドで開催するなど、積極的なディスクロージャーに努めました。

また、株主さま、お取引先および投資家の皆さまに、当社の経営内容をより深くご理解いただくため、株式会社日本格付研究所（JCR）から「AA」、株式会社格付投資情報センター（R&I）から「A」の格付を取得し、高い評価を受けております。

なお、伊予銀行は株式会社日本格付研究所（JCR）から「AA」、株式会社格付投資情報センター（R&I）から「A⁺」、海外の格付会社であるスタンダード&プアーズ（S&P）から「A」の格付を取得しております。

【伊予銀行の金融仲介機能向上に向けたベンチマークの活用】

伊予銀行は、積極的に金融仲介機能を発揮していくことで、お客様の成長や地域経済の発展に貢献していくという方針のもとに、創業のご支援や事業性評価に基づくご融資など、様々な取組みを実施しております。

そうした取組みの進捗状況や課題等を客観的に自己評価するための指標として、金融仲介機能のベンチマークを設定しております（内容につきましてはP92～99に掲載しております）。

このベンチマークを活用しながら、さらなる金融仲介機能の向上を目指してまいります。

以上

[連結情報]

営業の概況

当中間連結会計期間における業績は、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比155億円増加して6兆6,417億円となりました。貸出金は、前連結会計年度末比1,889億円増加して5兆2,359億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比1,206億円減少して1兆5,609億円となりました。

連結経常収益は、海外金利の上昇により資金運用収益が増加したことに加え、国債等債券売却益の増加等によりその他業務収益が増加したことなどから、前年同期比155億87百万円増加して862億12百万円となりました。一方、連結経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少によりその他経常費用が減少したものの、海外金利の上昇により資金調達費用が増加したことなどから、前年同期比78億43百万円増加して572億96百万円となりました。この結果、連結経常利益は、前年同期比77億43百万円増加して289億15百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比50億10百万円増加して198億77百万円となりました。

銀行の安全性・健全性を示す連結総自己資本比率（バーゼルⅢ基準）は14.55%となりました。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計期間・年度別 項目	2020年度中間 連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月 30日)	2021年度中間 連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月 30日)	2022年度中間 連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月 30日)	2020年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月 31日)	2021年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月 31日)
連結経常収益	63,705百万円	70,625	86,212	124,817	133,971
うち連結信託報酬	0百万円	0	0	2	3
連結経常利益	20,144百万円	21,172	28,915	26,172	38,239
親会社株主に帰属する中間純利益	13,997百万円	14,867	19,877	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—百万円	—	—	18,088	26,417
連結中間包括利益	50,996百万円	14,893	1,050	—	—
連結包括利益	—百万円	—	—	82,678	△ 4,587
連結純資産額	711,733百万円	753,813	727,098	741,240	731,798
連結総資産額	8,348,860百万円	8,546,947	8,241,055	8,550,739	8,544,797
1株当たり純資産額	2,221.91円	2,354.31	2,303.32	2,313.28	2,286.75
1株当たり中間純利益	44.20円	46.94	63.27	—	—
1株当たり当期純利益	—円	—	—	57.12	83.39
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	44.15円	46.89	63.22	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—	—	57.05	83.32
自己資本比率	8.42%	8.72	8.72	8.56	8.47
連結総自己資本比率	15.28%	14.82	14.55	14.65	14.32
連結Tier1比率	15.27%	14.81	14.54	14.63	14.31
連結普通株式等Tier1比率	15.22%	14.77	14.50	14.58	14.28
営業活動によるキャッシュ・フロー	628,656百万円	63,222	△ 547,257	778,734	△ 60,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,039百万円	113,497	157,281	△ 69,750	163,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,138百万円	△ 2,200	△ 5,540	△ 13,314	△ 4,734
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	1,280,355百万円	1,588,087	1,116,809	1,413,563	1,512,259
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,128人 〔1,352〕	3,115 〔1,293〕	3,075 〔1,264〕	3,071 〔1,341〕	3,044 〔1,280〕
信託財産額	548百万円	757	1,481	517	1,066

- (注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2. 連結総自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
 3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。



中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。

中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (2021年9月末)	当中間連結会計期間末 (2022年9月末)
	金額	金額
現金預け金	1,589,967	1,120,077
コールローン及び買入手形	—	9,412
買入金銭債権	6,152	5,787
商品有価証券	577	503
金銭の信託	7,557	5,764
有価証券	1,767,460	1,560,969
貸出金	4,937,061	5,235,930
外国為替	12,936	9,495
リース債権及びリース投資資産	30,573	29,845
その他資産	86,898	146,362
有形固定資産	72,718	72,059
無形固定資産	8,833	11,805
退職給付に係る資産	34,201	38,459
繰延税金資産	200	212
支払承諾見返	29,658	30,422
貸倒引当金	△ 37,851	△ 36,053
資産の部合計	8,546,947	8,241,055

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

預金	5,938,458	6,079,800
譲渡性預金	639,129	561,902
コールマネー及び売渡手形	54,476	8,688
売現先勘定	134,235	34,932
債券貸借取引受入担保金	121,014	53,088
借入金	711,177	531,875
外国為替	971	439
信託勘定借	254	914
その他負債	51,518	120,752
賞与引当金	1,654	1,662
退職給付に係る負債	11,200	10,582
睡眠預金払戻損失引当金	1,421	961
偶発損失引当金	791	909
株式報酬引当金	320	349
特別法上の引当金	3	3
繰延税金負債	87,281	67,171
再評価に係る繰延税金負債	9,564	9,499
支払承諾	29,658	30,422
負債の部合計	7,793,133	7,513,957
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	20,359	21,216
利益剰余金	459,375	477,588
自己株式	△ 4,940	△ 698
株主資本合計	495,742	519,054
その他有価証券評価差額金	225,002	171,178
繰延ヘッジ損益	△ 1,604	2,105
土地再評価差額金	19,156	19,040
退職給付に係る調整累計額	7,578	8,060
その他の包括利益累計額合計	250,133	200,384
新株予約権	208	149
非支配株主持分	7,728	7,510
純資産の部合計	753,813	727,098
負債及び純資産の部合計	8,546,947	8,241,055

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月 30日)
	金額	金額
経常収益	70,625	86,212
資金運用収益	38,465	44,584
（うち貸出金利息）	(24,329)	(29,158)
（うち有価証券利息配当金）	(13,592)	(14,000)
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,367	7,106
その他業務収益	19,161	29,573
その他経常収益	5,629	4,947
経常費用	49,453	57,296
資金調達費用	1,429	6,856
（うち預金利息）	(724)	(2,001)
役務取引等費用	2,596	2,480
その他業務費用	15,853	21,110
営業経費	24,608	25,087
その他経常費用	4,964	1,760
経常利益	21,172	28,915
特別利益	3	2
固定資産処分益	3	2
特別損失	70	124
固定資産処分損	21	18
減損損失	48	105
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
税金等調整前中間純利益	21,105	28,793
法人税、住民税及び事業税	5,724	6,592
法人税等調整額	447	1,888
法人税等合計	6,172	8,481
中間純利益	14,933	20,312
非支配株主に帰属する中間純利益	66	435
親会社株主に帰属する中間純利益	14,867	19,877

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月 30日)
	金額	金額
中間純利益	14,933	20,312
その他の包括利益	△ 40	△ 19,261
その他有価証券評価差額金	1,890	△ 19,300
繰延ヘッジ損益	△ 1,229	952
退職給付に係る調整額	△ 700	△ 912
中間包括利益	14,893	1,050
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,600	663
非支配株主に係る中間包括利益	△ 707	387

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
当期首残高	20,948	20,352	446,871			△ 5,045	483,127	
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 167				△ 167	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,948	20,352	446,704			△ 5,045	482,959	
当中間期変動額								
剰余金の配当			△ 2,218				△ 2,218	
親会社株主に帰属する 中間純利益			14,867				14,867	
自己株式の取得						△ 0	△ 0	
自己株式の処分			7			105	112	
土地再評価差額金の取崩					21		21	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	7	12,670			104	12,782	
当中間期末残高	20,948	20,359	459,375			△ 4,940	495,742	
	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	222,338	△ 374	19,178	8,279	249,421	273	8,418	741,240
会計方針の変更による 累積的影響額								△ 167
会計方針の変更を反映した 当期首残高	222,338	△ 374	19,178	8,279	249,421	273	8,418	741,073
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 2,218
親会社株主に帰属する 中間純利益								14,867
自己株式の取得								△ 0
自己株式の処分								112
土地再評価差額金の取崩								21
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	2,663	△ 1,229	△ 21	△ 700	711	△ 65	△ 689	△ 43
当中間期変動額合計	2,663	△ 1,229	△ 21	△ 700	711	△ 65	△ 689	12,739
当中間期末残高	225,002	△ 1,604	19,156	7,578	250,133	208	7,728	753,813

当中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
当期首残高	20,948	20,289	468,487			△ 4,871	504,854	
当中間期変動額								
剰余金の配当			△ 2,543				△ 2,543	
親会社株主に帰属する 中間純利益			19,877				19,877	
自己株式の取得						△ 3,000	△ 3,000	
自己株式の処分			11			130	141	
自己株式の消却			△ 7,335			7,041	△ 293	
利益剰余金から 資本剰余金への振替			8,251		△ 8,251		—	
土地再評価差額金の取崩					18		18	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	926	9,100			4,172	14,199	
当中間期末残高	20,948	21,216	477,588			△ 698	519,054	
	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	190,431	1,152	19,058	8,973	219,616	208	7,119	731,798
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 2,543
親会社株主に帰属する 中間純利益								19,877
自己株式の取得								△ 3,000
自己株式の処分								141
自己株式の消却								△ 293
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
土地再評価差額金の取崩								18
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 19,253	952	△ 18	△ 912	△ 19,232	△ 58	391	△ 18,900
当中間期変動額合計	△ 19,253	952	△ 18	△ 912	△ 19,232	△ 58	391	△ 4,700
当中間期末残高	171,178	2,105	19,040	8,060	200,384	149	7,510	727,098

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月 30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	21,105	28,793
減価償却費	2,407	2,908
減損損失	48	105
貸倒引当金の増減(△)	808	△ 1,547
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 130	△ 119
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 999	△ 617
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 126	△ 130
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 230	△ 214
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	88	28
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	31	△ 64
特別法上の引当金の増減額(△は減少)	0	—
資金運用収益	△ 38,465	△ 44,584
資金調達費用	1,429	6,856
有価証券関係損益(△)	△ 3,956	△ 7,520
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 12	125
為替差損益(△は益)	△ 3,536	△ 52,198
固定資産処分損益(△は益)	17	16
貸出金の純増(△) 減	38,923	△ 188,933
預金の純増減(△)	△ 25,217	57,949
譲渡性預金の純増減(△)	107,160	△ 42,372
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 32,468	△ 218,427
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減	78	△ 767
コールローン等の純増(△) 減	674	△ 8,991
コールマネー等の純増減(△)	△ 72,200	△ 37,954
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	29,409	△ 86,809
外国為替(資産)の純増(△) 減	△ 4,340	1,814
外国為替(負債)の純増減(△)	704	△ 1,397
リース債権及びリース投資資産の純増(△) 減	1,107	146
信託勘定借の純増減(△)	249	360
資金運用による収入	38,077	44,204
資金調達による支出	△ 1,626	△ 5,681
その他	9,873	13,637
小計	68,884	△ 541,383
法人税等の支払額	△ 5,661	△ 5,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,222	△ 547,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 424,745	△ 876,257
有価証券の売却による収入	430,647	1,008,336
有価証券の償還による収入	110,616	30,110
金銭の信託の増加による支出	△ 960	△ 194
金銭の信託の減少による収入	—	450
有形固定資産の取得による支出	△ 876	△ 1,277
有形固定資産の売却による収入	7	24
無形固定資産の取得による支出	△ 1,191	△ 3,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,497	157,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	20	5
非支配株主への払戻による支出	△ 0	—
配当金の支払額	△ 2,218	△ 2,543
非支配株主への配当金の支払額	△ 2	△ 2
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 3,000
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,200	△ 5,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	65
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	174,523	△ 395,450
現金及び現金同等物の期首残高	1,413,563	1,512,259
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,588,087	1,116,809

注記事項

〈中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〉

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 16社

連結子会社名

いよぎん保証株式会社

いよぎんビジネスサービス株式会社

いよぎんキャピタル株式会社

いよベンチャーファンド4号投資事業有限責任組合

いよベンチャーファンド5号投資事業有限責任組合

いよベンチャーファンド6号投資事業有限責任組合

いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合

いよエバーグリーン農業応援ファンド投資事業有限責任組合

いよエバーグリーン事業承継応援ファンド投資事業有限責任組合

株式会社いよぎん地域経済研究センター

株式会社いよぎんディーシーカード

株式会社いよぎんChallenge&Smile

いよぎんリース株式会社

株式会社いよぎんコンピュータサービス

四国アライアンス証券株式会社

(2) 非連結子会社 2社

会社名

いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合

いよエバーグリーン事業承継応援ファンド2号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名

いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合

いよエバーグリーン事業承継応援ファンド2号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 4社

会社名

いよぎん・REVICインベストメント株式会社

四国アライアンスキャピタル株式会社

大洲まちづくりファンド有責任事業組合

Shikokuブランド株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 7社

9月末日 9社

(2) 連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～40年

その他：5年～10年

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当行が保有する本店本館・別館及び南別館（以下「現本店等」という。）の建物、建物附属設備及び構築物については、従来、耐用年数を3年～50年として減価償却を行ってまいりましたが、2022年8月に新本社ビル2棟の建設及び現本店等の解体を決定したため、現本店等にかかる有形固定資産の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ228百万円減少しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先以外の債権のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により貸出条件を緩和した一定の債務者に係る債権又は新型コロナウイルス感染症の影響が大きい特定業種の一定の債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、一定の率を乗じた額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに必要な修正等を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,906百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、株式交付規程に基づく当行取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員への当行株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

⑬ 重要な収益及び費用の計上基準

- ① 顧客との契約から生じる収益の計上基準
顧客との契約から生じる収益は、主に預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等に付随する役務提供の対価としての収益であり、役務提供等により約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額を認識しております。
- ② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- ③ オペレーティング・リース取引に係る収益の計上基準
リース期間に基づくリース契約上の受取るべき月当たりリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

⑭ 重要なヘッジ会計の方法

- ① 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- ② 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

- ⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

⑥ 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行及び連結子会社の事業年度において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

〈会計方針の変更〉

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

〈追加情報〉

1. 信託を用いた株式報酬制度
当行は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。
- (1) 取引の概要
信託は、当行が拠出する資金を原資として、当行株式を取得します。当行取締役会が定める株式交付規程に基づき、当行取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員にポイントを付与し、その退任時において、信託を通じてポイントに応じた当行株式及び金銭を交付します。
- (2) 信託が保有する当行の株式に関する事項
① 信託が保有する当行株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。
② 信託における帳簿価額は698百万円であります。
③ 信託が保有する当行の株式の当中間連結会計期間末株式数は1,060千株であります。
2. 新型コロナウイルス感染症の影響
新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

〈中間連結貸借対照表関係〉

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 100百万円
出資金 261百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の全部又は一部について保証しているものである）、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|--------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 1,776百万円 |
| 危険債権額 | 66,367百万円 |
| 要管理債権額 | 24,348百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 2,681百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 21,666百万円 |
| 小計額 | 92,492百万円 |
| 正常債権額 | 5,445,934百万円 |
| 合計額 | 5,538,427百万円 |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。	12,291百万円
担保に供している資産	
有価証券	473,366百万円
貸出金	658,918百万円
計	1,132,285百万円
担保資産に対応する債務	
預金	27,629百万円
売現先勘定	34,932百万円
借入金借取引受入担保金	53,088百万円
借入金	518,298百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	404百万円
その他資産	35,000百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	2,157百万円
金融商品等差入担保金	42,254百万円
保証金	71百万円
敷金	325百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,276,143百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,123,697百万円
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条のうち主に第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、実行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

7. 有形固定資産の減価償却累計額 12,961百万円
減価償却累計額 56,021百万円
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 61,284百万円
9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 914百万円

〈中間連結損益計算書関係〉

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金戻入益	923百万円
償却債権取立益	150百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	10,635百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	6百万円
株式等償却	48百万円

〈中間連結株主資本等変動計算書関係〉

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	323,775	—	10,366	313,408	(注) 1
合計	323,775	—	10,366	313,408	
自己株式					
普通株式	6,962	4,659	10,562	1,060	(注) 2,3,4
合計	6,962	4,659	10,562	1,060	

(注) 1. 発行済株式のうち普通株式の減少10,366千株は、自己株式の消却による減少であります。
2. 自己株式のうち普通株式の増加4,659千株は、自己株式の取得による増加4,659千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
3. 自己株式のうち普通株式の減少10,562千株は、自己株式の消却による減少10,366千株、株式報酬制度における当行株式の交付等による減少126千株及び新株予約権の権利行使による減少69千株であります。
4. 自己株式のうち普通株式の当連結会計年度期首株式数及び当中間連結会計期間末株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式がそれぞれ1,186千株、1,060千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
		当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	149	
合計		—	—	—	149	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日取締役会	普通株式	2,543	8.00	2022年3月31日	2022年6月9日

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日取締役会	普通株式	2,507	利益剰余金	8.00	2022年9月30日	2022年12月9日

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式に対する配当金8百万円が含まれております。

〈中間連結キャッシュ・フロー計算書関係〉

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,120,077百万円
日銀預け金を除く預け金	△3,268百万円
現金及び現金同等物	1,116,809百万円

〈リース取引関係〉

- ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - リース資産の内容
 - 有形固定資産
現金自動設備等であります。
 - 無形固定資産
該当事項はありません。
 - リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(借手側)

1年内	117百万円
1年超	214百万円
合計	331百万円

 (貸手側)

1年内	28百万円
1年超	67百万円
合計	95百万円

〈金融商品関係〉

- 金融商品の時価等に関する事項
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。
(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 買入金銭債権	5,787	5,787	—
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	503	503	—
(3) 金銭の信託	5,764	5,764	—
(4) 有価証券(*1)			
その他有価証券	1,539,859	1,539,859	—
(5) 貸出金	5,235,930	5,131,809	△104,121
貸倒引当金(*2)	△34,540		
	5,201,389	5,131,809	△69,579
資産計	6,753,305	6,683,725	△69,579
(1) 預金	6,079,800	6,078,634	△1,165
(2) 譲渡性預金	561,902	561,902	△0
(3) 借入金	531,875	531,907	△77
負債計	7,173,578	7,171,634	△1,943
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,700)	(2,700)	—
ヘッジ会計が適用されているもの(*4)	(40,896)	(40,896)	—
デリバティブ取引計	(43,597)	(43,597)	—

(*1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(*4) ヘッジ対象である貸出金等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(*5) 重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
市場価格のない株式等(*1)(*2)	13,643
組合出資金等(*3)	7,465

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について48百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	—	1,804	1,804
商品有価証券				
売買目的有価証券				
国債	503	—	—	503
金銭の信託	—	—	1,954	1,954
有価証券(*)				
その他有価証券				
国債	17,919	83,750	—	101,669
地方債	—	291,069	—	291,069
社債	—	47,028	61,919	108,948
株式	332,098	526	—	332,624
その他	468,224	235,839	973	705,037
資産計	818,746	658,214	66,651	1,543,612
デリバティブ取引				
金利関連	—	7,848	—	7,848
通貨関連	—	△51,445	—	△51,445
債券関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	△43,597	—	△43,597

(*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24.3項及び第24.9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24.3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は397百万円、第24.9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は112百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	—	3,983	3,983
金銭の信託	—	—	3,810	3,810
貸出金	—	—	5,131,809	5,131,809
資産計	—	—	5,139,603	5,139,603
預金	—	6,078,634	—	6,078,634
譲渡性預金	—	561,902	—	561,902
借入金	—	531,097	—	531,097
負債計	—	7,171,634	—	7,171,634

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、取引金融機関等から提示された価格によっており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル3の時価に分類しております。信託受益権以外の買入金銭債権については、債権の性質上短期のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

商品有価証券

商品有価証券は国債であり、活発な市場における無調整の相場価格を利用しているため、レベル1の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託の信託財産の構成物については、取引金融機関等から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル3の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しているものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

社債のうち自行保証付私募債は、残存期間に応じた適切な市場利子率に内部格付に応じた信用リスクを反映させた割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察できないインプットであることからレベル3の時価に分類しております。

これらに該当しない有価証券については、取引金融機関等から提示された価格を利用しており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利による貸出金については、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。固定金利による貸出金については、貸出金の元利金キャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利子率に内部格付に応じた信用リスクを反映させた割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察できないインプットであることからレベル3の時価に分類しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)の貸出金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見込額を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金については、将来のキャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利子率に当行の信用リスクを反映した割引率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利による借入金については、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利による借入金については、当該借入金の元利金キャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利子率に当行の信用リスクを反映した割引率で割り引いて現在価値を算定しております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しているものはレベル1の時価に分類しており、債券先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、現在価値技法やオプション価格評価モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債	現在価値技法	割引率	0.1%-16.5%	0.4%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
買入金銭債権	2,157	—	△2	△350	—	—	1,804	—
金銭の信託	1,507	△125	378	194	—	—	1,954	△125
有価証券								
その他有価証券								
社債	62,393	0	40	△514	—	—	61,919	—
その他	11,273	—	△0	△10,300	—	—	973	—
デリバティブ取引								
クレジット・デリバティブ	△0	0	—	—	—	—	—	—

(*)1 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」、「その他業務費用」、「その他経常収益」及び「その他経常費用」に含まれております。

(*)2 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク統括部にて時価の算定に関する方針及び手続並びに時価評価モデルの使用に定める手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や当行が算定した推計値との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債のうち自行保証付私募債の時価の算定で用いている割引率は、LIBORやスワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇(低下)は時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

〈ストック・オプション等関係〉

該当事項はありません。

〈資産除去債務関係〉

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

〈賃貸等不動産関係〉

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

〈収益認識関係〉

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役員取引等収益					
預金・貸出業務	1,794	—	1,794	—	1,794
為替業務	1,465	—	1,465	—	1,465
証券関連業務	447	—	447	506	954
その他業務	2,159	—	2,159	150	2,309
顧客との契約から生じる経常収益	5,867	—	5,867	656	6,524
上記以外の経常収益	71,072	8,157	79,230	457	79,687
外部顧客に対する経常収益	76,939	8,157	85,097	1,114	86,212

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。

〈重要な後発事象〉

(単独株式移転による持株会社体制への移行について)

当行は、2022年5月13日開催の取締役会において、定時株主総会における議案の承認及び必要な関係当局の認可等が得られることを前提に、2022年10月3日を期日として、当行単独による株式移転(以下「本株式移転」という。)により持株会社(完全親会社)である「株式会社いよぎんホールディングス」(以下「持株会社」という。)を設立し、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

なお、2022年6月29日に開催された定時株主総会において、株式移転計画について承認され、2022年10月3日付で持株会社が設立されました。

1. 本株式移転の目的

当行は、企業理念の存在意義を「潤いと活力ある地域の明日を創る」と定め、これまで東邦相互銀行や富士貯蓄信用組合との合併、リース業務や証券業務等のグループ子会社の設立による金融関連業務の拡大等を通じて、地域金融の安定と地域経済の活性化に努めてまいりました。

そのようななか、地域金融機関を取り巻く経営環境は、低金利政策の常態化、消費行動の変化、人口減少等の社会構造の変化、デジタル化の進展と相まったお客さまニーズの多様化・高度化等によって大きく変化しており、サステナビリティ重視の視点やコロナ禍の影響を踏まえて、当行が、グループとして企業価値の向上を図り、地域経済の発展に貢献していくためには、ビジネスモデルの転換が課題であると認識しております。

そのため、当行は、昨年4月にスタートした「2021年度中期経営計画」において、長期ビジョンを「新たな価値を創造・提供し続ける企業グループ」と定め、これまで進めてきた「Digital-Human-Digitalモデル*」をさらに深化・進化(しんか)させ、グループ一丸となってビジネスモデルの変革に取り組んでまいりました。

今回は、これらの変革をさらに進めるべく、規制緩和を踏まえた事業領域の拡大への挑戦や、経営管理機能の強化によるグループガバナンスの高度化に取り組む、グループシナジーの極大化を目的として、持株会社体制へ移行することとしました。

持株会社体制への移行により、役職員の意識・行動の変革を促進し、多様化・高度化するお客さまニーズに、グループとして総合的に応えてできる体制を構築することで、いよぎんグループの持続的な成長と企業価値の向上に努め、株主さま、お客さま、地域の皆さま及び従業員等からのゆるぎない信頼の確立を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

*デジタル技術を活用して、お客さまとの接点を拡大し事務手続きを徹底的に効率化することで、お客さま対応に専念すること。

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の日程

定時株主総会基準日

2022年3月31日(木)

株式移転計画承認取締役会

2022年5月13日(金)

株式移転計画承認定時株主総会

2022年6月29日(水)

当行株式上場廃止日

2022年9月29日(木)

持株会社設立登記日(効力発生日)

2022年10月3日(月)

持株会社株式上場日

2022年10月3日(月)

(2) 本株式移転の方式

持株会社を株式移転設立完全親会社、当行を株式移転完全子会社とする単独株式移転方式です。

(3) 本株式移転に係る割当の内容(株式移転比率)

会社名	株式会社いよぎんホールディングス(株式移転設立完全親会社)	株式会社伊予銀行(株式移転完全子会社)
株式移転比率	1	1

(注) 1. 株式移転比率

本株式移転により持株会社が当行の発行済株式の全部を取得する時点の直前時における当行の株主名簿に記載または記録された当行の株主の皆さまに対し、その保有する当行の普通株式1株につき、持株会社の普通株式1株を割当交付いたしました。

2. 単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたしました。

3. 株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当行単独の株式移転によって完全親会社である持株会社1社を設立するものであり、株式移転時の当行の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆さまに不利益を与えないことを第一義として、株主の皆さまが保有する当行の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割当交付いたしました。

4. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記3の理由により、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

5. 本株式移転により交付した新株式数

普通株式313,408,831株

(4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項

当行が発行している新株予約権については、当行新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当行新株予約権に代えて同等の持株会社新株予約権を交付し、割り当てました。なお、当行は新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 本株式移転により新たに設立した持株会社(株式移転設立完全親会社)の概要

(1) 名称	株式会社いよぎんホールディングス
(2) 所在地	愛媛県松山市南堀端町1番地
(3) 代表者及び役員	取締役会長 大塚 岩男(現 伊予銀行 取締役会長) 取締役社長(代表取締役) 三好 賢治(現 伊予銀行 取締役頭取) 取締役専務執行役員(代表取締役) 長田 浩(現 伊予銀行 専務取締役) 取締役常務執行役員 山本 憲世(現 伊予銀行 常務取締役) 取締役(監査等委員) 竹内 哲夫 取締役(監査等委員) 三好 潤子 取締役(監査等委員) 上甲 啓二 取締役(監査等委員) 野間 自子 (注) 取締役(監査等委員)のうち、三好潤子氏、上甲啓二氏及び野間自子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
(4) 資本金	20,000百万円
(5) 事業内容	・銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに附帯関連する一切の業務 ・前号の業務のほか銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務
(6) 決算期	3月31日

4. 株式移転による会計処理の概要

本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

(現物配当による子会社の異動)

当行は、2022年10月3日開催の臨時株主総会において、当行の連結子会社であるいよぎん保証株式会社、いよぎんキャピタル株式会社、株式会社いよぎん地域経済研究センター、株式会社いよぎんディーシーカード、いよぎんリース株式会社、株式会社いよぎんコンピュータサービス及び四国アライアンス証券株式会社の7社について、当行が保有する全株式を、当行の完全親会社である株式会社いよぎんホールディングスに現物配当することを決議し、同日付で実施いたしました。

これにより、いよぎん保証株式会社、いよぎんキャピタル株式会社、株式会社いよぎん地域経済研究センター、株式会社いよぎんディーシーカード、いよぎんリース株式会社、株式会社いよぎんコンピュータサービス及び四国アライアンス証券株式会社は、株式会社いよぎんホールディングスの直接出資子会社となりました。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社16社（前中間連結会計期間は16社）で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と連結子会社の銀行事務代行業務、信用保証業務、クレジットカード業務、有価証券投資業務、投資ファンドの運営業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社のいよぎんリース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	60,618	8,498	69,116	1,508	70,625	—	70,625
セグメント間の内部経常収益	274	186	461	887	1,348	△1,348	—
計	60,892	8,685	69,577	2,396	71,974	△1,348	70,625
セグメント利益	20,822	40	20,863	309	21,172	△0	21,172
セグメント資産	8,516,965	58,623	8,575,589	15,567	8,591,157	△44,210	8,546,947
セグメント負債	7,780,888	35,893	7,816,781	8,511	7,825,292	△32,159	7,793,133
その他の項目							
減価償却費	2,416	17	2,433	18	2,452	△44	2,407
資金運用収益	38,449	76	38,526	3	38,529	△63	38,465
資金調達費用	1,422	53	1,476	3	1,480	△50	1,429
特別利益	3	—	3	—	3	—	3
（固定資産処分益）	(3)	—	(3)	—	(3)	—	(3)
特別損失	69	—	69	0	70	—	70
（固定資産処分損）	(21)	—	(21)	(0)	(21)	—	(21)
（減損損失）	(48)	—	(48)	—	(48)	—	(48)
（金融商品取引責任準備金繰入額）	—	—	—	(0)	(0)	—	(0)
税金費用	6,069	7	6,076	93	6,170	1	6,172
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,243	1	2,245	10	2,256	△32	2,223

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△44,210百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△32,159百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△44百万円、資金運用収益の調整額△63百万円、資金調達費用の調整額△50百万円、税金費用の調整額1百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	76,939	8,157	85,097	1,114	86,212	—	86,212
セグメント間の内部経常収益	226	168	394	790	1,185	△1,185	—
計	77,166	8,325	85,492	1,904	87,397	△1,185	86,212
セグメント利益又は損失（△）	28,518	419	28,938	△9	28,929	△14	28,915
セグメント資産	8,218,322	54,802	8,273,124	13,030	8,286,155	△45,099	8,241,055
セグメント負債	7,506,612	34,438	7,541,051	5,960	7,547,011	△33,054	7,513,957
その他の項目							
減価償却費	2,914	12	2,927	17	2,944	△35	2,908
資金運用収益	44,559	78	44,637	3	44,641	△57	44,584
資金調達費用	6,849	51	6,900	0	6,900	△44	6,856
特別利益	2	—	2	—	2	—	2
（固定資産処分益）	(2)	—	(2)	—	(2)	—	(2)
特別損失	124	—	124	0	124	—	124
（固定資産処分損）	(18)	—	(18)	(0)	(18)	—	(18)
（減損損失）	(105)	—	(105)	—	(105)	—	(105)
税金費用	8,319	138	8,458	20	8,479	2	8,481
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	5,212	0	5,212	9	5,221	△20	5,201

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△45,099百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△33,054百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△35百万円、資金運用収益の調整額△57百万円、資金調達費用の調整額△44百万円、税金費用の調整額2百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

📄 連結総自己資本比率 (国際統一基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

(単位：百万円)

項目	2021年9月期	2022年9月期
(1) 連結総自己資本比率 ((4) / (7))	14.82%	14.55%
(2) 連結Tier1比率 ((5) / (7))	14.81%	14.54%
(3) 連結普通株式等Tier1比率 ((6) / (7))	14.77%	14.50%
(4) 連結における総自己資本の額	697,997	668,481
(5) 連結におけるTier1資本の額	697,396	667,973
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額	695,431	666,286
(リスク・アセットの額)		
信用リスク・アセット額	4,549,204	4,429,972
うち資産（オン・バランス）項目	4,418,750	4,244,386
うちオフ・バランス取引等項目	100,015	126,321
うち中央清算機関関連エクスポージャー	230	341
うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額	30,208	58,923
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	157,695	163,289
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(7) 合計	4,706,899	4,593,262
(8) 連結総所要自己資本額 ((7) × 8%)	376,551	367,461

[単体情報]

営業の概況

当中間期における業績は、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前年度末比156億円増加して6兆6,697億円となりました。貸出金は、前年度末比1,885億円増加して5兆2,574億円となりました。有価証券は、前年度末比1,203億円減少して1兆5,661億円となりました。

経常収益は、海外金利の上昇により資金運用収益が増加したことに加え、国債等債券売却益の増加等によりその他業務収益が増加したことなどから、前年同期比158億88百万円増加して762億30百万円となりました。一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少によりその他経常費用が減少したものの、海外金利の上昇により資金調達費用が増加したことなどから、前年同期比83億35百万円増加して489億2百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比75億52百万円増加して273億27百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比51億82百万円増加して191億84百万円となりました。

銀行の安全性・健全性を示す単体総自己資本比率（バーゼルⅢ基準）は14.08%となりました。

中間配当金につきましては、1株につき8円といたしました。

株 式

大株主

<2022年9月30日現在>

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	35,865	11.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	34,100	10.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	8,878	2.83
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	8,867	2.82
大王海運株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町7番35号	6,000	1.91
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	5,911	1.88
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	5,415	1.72
伊予銀行従業員持株会	愛媛県松山市南堀端町1番地	4,980	1.58
株式会社伊予鉄グループ	愛媛県松山市湊町4丁目4番1号	4,613	1.47
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	4,293	1.36
計	—	118,926	37.94

- (注) 1. 株式会社日本カストディ銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は35,865千株であります。なお、その内訳は、信託口29,686千株、退職給付信託口5,759千株、年金信託口141千株、年金特金口276千株、金銭信託課税口2千株であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は34,100千株であります。なお、その内訳は、信託口33,400千株、退職給付信託口700千株であります。

当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第118期中	第119期中	第120期中	第118期	第119期
決算年月	2020年9月	2021年9月	2022年9月	2021年3月	2022年3月
経常収益	53,775百万円	60,342	76,230	104,428	114,142
うち信託報酬	0百万円	0	0	2	3
経常利益	19,478百万円	19,775	27,327	23,776	35,234
中間純利益	13,639百万円	14,002	19,184	—	—
当期純利益	—百万円	—	—	16,679	24,660
資本金	20,948百万円	20,948	20,948	20,948	20,948
発行済株式総数	323,775千株	323,775	313,408	323,775	323,775
純資産額	680,976百万円	714,332	689,519	697,899	693,892
総資産額	8,319,899百万円	8,508,821	8,210,901	8,506,787	8,512,616
預金残高	5,652,656百万円	5,956,227	6,099,850	5,983,164	6,041,857
貸出金残高	4,874,584百万円	4,959,120	5,257,408	4,999,333	5,068,841
有価証券残高	1,835,543百万円	1,766,369	1,566,151	1,890,539	1,686,455
1株当たり中間純利益	43.07円	44.20	61.06	—	—
1株当たり当期純利益	—円	—	—	52.67	77.84
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	43.02円	44.16	61.02	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—	—	52.61	77.78
1株当たり配当額	7.00円	8.00	8.00	14.00	16.00
自己資本比率	8.18%	8.39	8.39	8.20	8.14
単体総自己資本比率	14.87%	14.46	14.08	14.26	13.95
単体Tier1比率	14.87%	14.46	14.08	14.26	13.95
単体普通株式等Tier1比率	14.87%	14.46	14.08	14.26	13.95
従業員数	2,754人	2,738	2,684	2,699	2,670
〔外、平均臨時従業員数〕	〔1,108〕	〔1,054〕	〔1,011〕	〔1,098〕	〔1,042〕
信託財産額	548百万円	757	1,481	517	1,066
信託勘定貸出金残高	—百万円	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—百万円	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—百万円	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—百万円	—	—	—	—

- (注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 単体総自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。

中間財務諸表

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1977年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。

中間貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

期 別	第119期中 (2021年9月末)		第120期中 (2022年9月末)	
	金 額		金 額	
現金預け金	1,589,666	1,119,838		
コールローン	—	9,412		
買入金銭債権	6,152	5,787		
商品有価証券	577	503		
金銭の信託	1,427	1,954		
有価証券	1,766,369	1,566,151		
貸出金	4,959,120	5,257,408		
外国為替	12,936	9,495		
その他資産	70,853	130,543		
その他の資産	70,853	130,543		
有形固定資産	71,661	71,097		
無形固定資産	8,811	11,772		
前払年金費用	25,063	28,759		
支払承諾見返	29,658	30,422		
貸倒引当金	△ 33,477	△ 32,246		
資産の部合計	8,508,821	8,210,901		

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

預金	5,956,227	6,099,850		
譲渡性預金	646,829	569,902		
コールマネー	54,476	8,688		
売現先勘定	134,235	34,932		
債券貸借取引受入担保金	121,014	53,088		
借入金	706,032	526,318		
外国為替	971	439		
信託勘定借	254	914		
その他負債	39,277	110,523		
未払法人税等	4,014	4,952		
リース債務	2,287	2,066		
資産除去債務	45	46		
その他の負債	32,930	103,458		
賞与引当金	1,491	1,491		
退職給付引当金	12,533	12,013		
睡眠預金払戻損失引当金	1,421	961		
偶発損失引当金	791	909		
株式報酬引当金	320	349		
繰延税金負債	79,387	61,074		
再評価に係る繰延税金負債	9,564	9,499		
支払承諾	29,658	30,422		
負債の部合計	7,794,489	7,521,381		
資本金	20,948	20,948		
資本剰余金	10,480	10,480		
資本準備金	10,480	10,480		
利益剰余金	451,393	467,727		
利益準備金	20,948	20,948		
その他利益剰余金	430,444	446,779		
圧縮記帳積立金	2,038	2,032		
別途積立金	410,594	410,594		
繰越利益剰余金	17,812	34,153		
自己株式	△ 6,385	△ 698		
株主資本合計	476,436	498,457		
その他有価証券評価差額金	220,135	169,767		
繰延ヘッジ損益	△ 1,604	2,105		
土地再評価差額金	19,156	19,040		
評価・換算差額等合計	237,687	190,912		
新株予約権	208	149		
純資産の部合計	714,332	689,519		
負債及び純資産の部合計	8,508,821	8,210,901		

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別	第119期中 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月 30日)		第120期中 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月 30日)	
	金 額		金 額	
経常収益	60,342	76,230		
資金運用収益	38,312	44,440		
(うち貸出金利息)	(24,369)	(29,194)		
(うち有価証券利息配当金)	(13,403)	(13,822)		
信託報酬	0	0		
役務取引等収益	6,493	6,230		
その他業務収益	9,875	20,993		
その他経常収益	5,661	4,566		
経常費用	40,567	48,902		
資金調達費用	1,421	6,848		
(うち預金利息)	(724)	(2,002)		
役務取引等費用	3,236	3,183		
その他業務費用	7,967	13,529		
営業経費	23,373	23,787		
その他経常費用	4,566	1,553		
経常利益	19,775	27,327		
特別利益	3	2		
特別損失	69	124		
税引前中間純利益	19,709	27,205		
法人税、住民税及び事業税	5,222	6,158		
法人税等調整額	485	1,861		
法人税等合計	5,707	8,020		
中間純利益	14,002	19,184		

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948	2,041	398,594	18,180	439,765	△ 6,508	464,686
会計方針の変更による累積的影響額								△ 167	△ 167		△ 167
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948	2,041	398,594	18,013	439,598	△ 6,508	464,519
当中間期変動額											
剰余金の配当								△ 2,218	△ 2,218		△ 2,218
圧縮記帳積立金の取崩						△ 3		3	—		
別途積立金の積立							12,000	△ 12,000	—		
中間純利益								14,002	14,002		14,002
自己株式の取得										△ 0	△ 0
自己株式の処分			△ 9	△ 9						122	112
自己株式処分差損の振替			9	9				△ 9	△ 9		—
土地再評価差額金の取崩								21	21		21
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 3	12,000	△ 201	11,795	122	11,917
当中間期末残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948	2,038	410,594	17,812	451,393	△ 6,385	476,436

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	214,136	△ 374	19,178	232,939	273	697,899
会計方針の変更による累積的影響額						△ 167
会計方針の変更を反映した当期首残高	214,136	△ 374	19,178	232,939	273	697,732
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 2,218
圧縮記帳積立金の取崩						
別途積立金の積立						
中間純利益						14,002
自己株式の取得						△ 0
自己株式の処分						112
自己株式処分差損の振替						
土地再評価差額金の取崩						21
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,999	△ 1,229	△ 21	4,747	△ 65	4,682
当中間期変動額合計	5,999	△ 1,229	△ 21	4,747	△ 65	16,600
当中間期末残高	220,135	△ 1,604	19,156	237,687	208	714,332

当中間会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948	2,035	410,594	25,752	459,330	△ 6,103	484,656
当中間期変動額											
剰余金の配当								△ 2,543	△ 2,543		△ 2,543
圧縮記帳積立金の取崩						△ 3		3	—		
中間純利益								19,184	19,184		19,184
自己株式の取得										△ 3,000	△ 3,000
自己株式の処分			1	1						140	141
自己株式の消却			△ 8,264	△ 8,264						8,264	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			8,262	8,262				△ 8,262	△ 8,262		—
土地再評価差額金の取崩								18	18		18
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 3	—	8,400	8,396	5,404	13,801
当中間期末残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948	2,032	410,594	34,153	467,727	△ 698	498,457

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	188,816	1,152	19,058	209,027	208	693,892
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 2,543
圧縮記帳積立金の取崩						
中間純利益						19,184
自己株式の取得						△ 3,000
自己株式の処分						141
自己株式の消却						
利益剰余金から資本剰余金への振替						
土地再評価差額金の取崩						18
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 19,048		952	△ 18	△ 18,114	△ 58
当中間期変動額合計	△ 19,048		952	△ 18	△ 18,114	△ 4,372
当中間期末残高	169,767		2,105	19,040	190,912	689,519

注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 金銭的信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～40年
その他：5年～10年
（会計上の見積りの変更）
（耐用年数の変更）
当行が保有する本店本館・別館及び南別館（以下「現本店等」という。）の建物、建物附属設備及び構築物については、従来、耐用年数を3年～50年として減価償却を行ってまいりましたが、2022年8月に新本社ビル2棟の建設及び現本店等の解体を決定したため、現本店等にかかる有形固定資産の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。
この結果、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ228百万円減少しております。
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先以外の債権のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により貸出条件を緩和した一定の債務者に係る債権又は新型コロナウイルス感染症の影響が大きい特定業種の一定の債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、一定の率を乗じた額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに必要な修正等を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,906百万円であります。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を計上しております。
- (5) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (6) 株式報酬引当金
株式報酬引当金は、株式交付規程に基づく当行取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益は、主に預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等に付随する役務提供の対価としての収益であり、役務提供等により約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額を認識しております。
8. ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
(2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
(2) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
(3) 税効果会計に関する事項
中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、事業年度において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

中間連結財務諸表「注記事項（会計方針の変更）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(追加情報)

1. 信託を用いた株式報酬制度
中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。
2. 新型コロナウイルス感染症の影響
中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

〈中間貸借対照表関係〉

1. 関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	18,158百万円
出資金	2,334百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,601百万円
危険債権額	65,331百万円
要管理債権額	24,348百万円
三月以上延滞債権額	2,681百万円
貸出条件緩和債権額	21,666百万円
小計額	91,281百万円
正常債権額	5,445,862百万円
合計額	5,537,144百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	12,291百万円
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	473,366百万円
貸出金	658,918百万円
計	1,132,285百万円
担保資産に対応する債務	
預金	27,629百万円
売現先勘定	34,932百万円
債券貸借取引受入担保金	53,088百万円
借入金	518,298百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	404百万円
その他の資産	35,000百万円
また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	2,157百万円
金融商品等差入担保金	42,254百万円
保証金	6百万円
敷金	313百万円
5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	1,288,854百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,136,408百万円
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	61,284百万円

7. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	914百万円

〈中間損益計算書関係〉

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金戻入益	888百万円
償却債権取立益	149百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	1,478百万円
無形固定資産	1,423百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等償却	8百万円

〈収益認識関係〉

中間連結財務諸表「注記事項〈収益認識関係〉」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

〈重要な後発事象〉

（単独株式移転による持株会社体制への移行について）

中間連結財務諸表「注記事項〈重要な後発事象〉」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（現物配当による子会社の異動）

中間連結財務諸表「注記事項〈重要な後発事象〉」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

預 金

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

種 類	期 別	平均残高			中間期末残高			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金	流動性預金	2021年9月期	3,590,216	13,931	3,604,147 (54.5)	3,565,541	15,706	3,581,248 (54.2)
		2022年9月期	3,764,459	20,416	3,784,875 (55.7)	3,738,305	20,099	3,758,405 (56.3)
	うち有利息預金	2021年9月期	3,076,630	13,931	3,090,562 (46.7)	3,065,581	15,706	3,081,287 (46.6)
		2022年9月期	3,240,784	20,416	3,261,201 (48.0)	3,236,638	20,099	3,256,738 (48.8)
	定期性預金	2021年9月期	2,071,425	14,420	2,085,846 (31.5)	2,042,217	18,606	2,060,823 (31.2)
		2022年9月期	2,029,654	56,838	2,086,493 (30.7)	2,015,716	61,770	2,077,486 (31.1)
	うち固定 金利定期預金	2021年9月期	2,054,993		2,054,993 (31.0)	2,025,801		2,025,801 (30.6)
		2022年9月期	2,014,418		2,014,418 (29.6)	2,000,743		2,000,743 (29.9)
	うち変動 金利定期預金	2021年9月期	447		447 (0.0)	443		443 (0.0)
		2022年9月期	387		387 (0.0)	384		384 (0.0)
その他	2021年9月期	17,842	266,091	283,933 (4.2)	46,646	267,509	314,156 (4.7)	
	2022年9月期	18,915	291,325	310,241 (4.5)	48,730	215,228	263,959 (3.9)	
合計	2021年9月期	5,679,483	294,443	5,973,927 (90.3)	5,654,405	301,821	5,956,227 (90.2)	
	2022年9月期	5,813,029	368,580	6,181,610 (91.0)	5,802,751	297,099	6,099,850 (91.4)	
譲渡性預金	2021年9月期	635,741	—	635,741 (9.6)	646,829	—	646,829 (9.7)	
	2022年9月期	607,391	—	607,391 (8.9)	569,902	—	569,902 (8.5)	
総合計	2021年9月期	6,315,225	294,443	6,609,668 (100.0)	6,301,234	301,821	6,603,056 (100.0)	
	2022年9月期	6,420,420	368,580	6,789,001 (100.0)	6,372,654	297,099	6,669,753 (100.0)	

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（外貨建取引を毎日、当日の最終T T仲値によって円貨に換算する方式）により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定期預金	2021年9月末	535,261	385,166	752,098	169,722	169,633	32,998	2,044,879
	2022年9月末	568,547	372,871	744,573	189,535	156,436	30,962	2,062,926
うち固定 金利定期預金	2021年9月末	518,751	384,696	750,289	169,629	169,438	32,996	2,025,801
	2022年9月末	506,956	372,605	744,544	189,353	156,321	30,962	2,000,743
うち変動 金利定期預金	2021年9月末	81	29	42	93	194	1	443
	2022年9月末	30	26	29	182	115	—	384
その他	2021年9月末	16,428	440	1,767	—	—	—	18,635
	2022年9月末	61,560	238	—	—	—	—	61,798

- (注) 1. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。
 2. 国際業務部門の定期預金については、「その他」に含めて記載しております。

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：百万円、%)

種 類	期 別	平均残高			中間期末残高			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
貸出金	手形貸付	2021年9月期	16,866	6,821	23,688 (0.4)	13,894	5,718	19,613 (0.3)
		2022年9月期	10,337	3,337	13,675 (0.2)	9,122	4,052	13,175 (0.2)
	証書貸付	2021年9月期	3,487,609	841,798	4,329,407 (86.7)	3,464,701	836,191	4,300,892 (86.7)
		2022年9月期	3,481,069	1,018,510	4,499,580 (87.1)	3,489,030	1,097,326	4,586,357 (87.2)
	当座貸越	2021年9月期	623,540	—	623,540 (12.4)	626,862	—	626,862 (12.6)
		2022年9月期	636,386	—	636,386 (12.3)	645,584	—	645,584 (12.2)
	割引手形	2021年9月期	12,130	—	12,130 (0.2)	11,751	—	11,751 (0.2)
		2022年9月期	12,459	—	12,459 (0.2)	12,291	—	12,291 (0.2)
	合 計	2021年9月期	4,140,147	848,620	4,988,767 (100.0)	4,117,210	841,910	4,959,120 (100.0)
		2022年9月期	4,140,253	1,021,847	5,162,101 (100.0)	4,156,028	1,101,379	5,257,408 (100.0)

- (注) 1. ()内は構成比であります。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間						合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	2021年9月末	1,184,255	913,272	719,927	535,595	1,577,014	29,056	4,959,120
	2022年9月末	1,221,235	988,608	770,329	564,366	1,685,960	26,907	5,257,408
うち変動金利	2021年9月末		415,497	330,067	225,462	469,545	5,314	
	2022年9月末		474,825	376,580	269,124	572,099	4,528	
うち固定金利	2021年9月末		497,774	389,859	310,132	1,107,469	23,741	
	2022年9月末		513,783	393,748	295,241	1,113,861	22,379	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期				2022年9月期			
	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
		目的使用	その他			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	17,302	—	16,807	17,302	14,020	—	16,439	14,020
個別貸倒引当金	4,189	3,032	959	16,175	2,290	614	760	18,226
うち非居住者向け債権分	0	—	332	21	82	—	—	105
合 計	21,492	3,032	17,767	33,477	16,311	614	17,200	32,246

- (注) 期中減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
一般貸倒引当金……洗替による取崩額 個別貸倒引当金……主として回収による取崩額

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

業種別	2021年9月末		2022年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,760,578	100.00	5,022,780	100.00
製造業	652,564	13.71	653,985	13.02
農業、林業	3,247	0.07	3,280	0.06
漁業	8,107	0.17	6,861	0.14
鉱業、採石業、砂利採取業	6,484	0.14	4,247	0.08
建設業	127,772	2.68	138,719	2.76
電気・ガス・熱供給・水道業	197,412	4.15	207,840	4.14
情報通信業	18,240	0.38	17,941	0.36
運輸業、郵便業	847,519	17.80	1,030,631	20.52
卸売業、小売業	510,128	10.71	530,838	10.57
金融業、保険業	170,025	3.57	201,830	4.02
不動産業、物品賃貸業	526,465	11.06	531,663	10.58
各種サービス業	483,482	10.16	479,538	9.55
地方公共団体	203,655	4.28	194,670	3.88
その他	1,005,470	21.12	1,020,730	20.32
海外及び 特別国際金融取引勘定分	198,542	100.00	234,628	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	198,542	100.00	234,628	100.00
合計	4,959,120		5,257,408	

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
貸出金償却額	0	—

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2021年9月末		2022年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,900,304	58.48	3,183,101	60.55
運転資金	2,058,815	41.52	2,074,306	39.45
合計	4,959,120	100.00	5,257,408	100.00

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2021年9月末	2022年9月末
有価証券	99	125
債権	787	354
商品	—	—
不動産	2,883	2,325
その他	423	—
計	4,193	2,806
保証	7,730	8,779
信用	17,733	18,836
合計	29,658	30,422

中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円、%)

	2021年9月末	2022年9月末
中小企業等向け貸出金	3,713,302	3,967,977
総貸出金に対する比率	78.00	78.99

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等でありま

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2021年9月末	2022年9月末
有価証券	3,341	4,328
債権	14,309	13,683
商品	—	—
不動産	1,487,661	1,739,388
その他	6,000	7,067
計	1,511,312	1,764,467
保証	1,693,454	1,647,505
信用	1,754,353	1,845,436
合計	4,959,120	5,257,408

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

	単体ベース		連結ベース	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,896	1,601	2,071	1,776
危険債権	57,957	65,331	59,072	66,367
要管理債権	23,933	24,348	23,933	24,348
うち三月以上延滞債権	2,188	2,681	2,188	2,681
うち貸出条件緩和債権	21,744	21,666	21,744	21,666
小計A	83,787	91,281	85,077	92,492
(貸出金等に占める割合)	(1.60%)	(1.64%)	(1.62%)	(1.67%)
正常債権	5,143,414	5,445,862	5,143,498	5,445,934
(貸出金等に占める割合)	(98.39%)	(98.35%)	(98.37%)	(98.32%)
合 計	5,227,201	5,537,144	5,228,575	5,538,427
Aの保全率(カバー率)	71.59%	72.21%	71.56%	72.41%

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

有価証券

有価証券残高

(単位：百万円、%)

種類	期別	平均残高	中間期末残高	
国内業務部門	国債	2021年9月期	151,323 (18.4)	101,966 (9.6)
		2022年9月期	95,620 (12.9)	101,669 (10.3)
	地方債	2021年9月期	293,569 (35.8)	298,317 (28.1)
		2022年9月期	294,032 (39.9)	291,069 (29.7)
	社債	2021年9月期	121,743 (14.8)	119,441 (11.2)
		2022年9月期	110,566 (15.0)	108,948 (11.1)
	株式	2021年9月期	122,719 (14.9)	380,602 (35.8)
		2022年9月期	122,669 (16.6)	349,377 (35.6)
	その他の証券	2021年9月期	128,853 (15.7)	161,197 (15.1)
		2022年9月期	114,029 (15.4)	128,181 (13.0)
計	2021年9月期	818,209 (100.0)	1,061,525 (100.0)	
	2022年9月期	736,918 (100.0)	979,247 (100.0)	
国際業務部門	外国債券	2021年9月期	645,106 (98.2)	688,383 (97.6)
		2022年9月期	572,034 (97.1)	568,557 (96.8)
	外国株式	2021年9月期	11,417 (1.7)	16,460 (2.3)
		2022年9月期	16,571 (2.8)	18,346 (3.1)
	計	2021年9月期	656,524 (100.0)	704,844 (100.0)
		2022年9月期	588,605 (100.0)	586,904 (100.0)
合計	2021年9月期	1,474,734	1,766,369	
	2022年9月期	1,325,524	1,566,151	

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間							期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	2021年9月末	3,317	6,239	59,906	3,681	10,366	18,456	—	101,966	
	2022年9月末	—	10,227	62,672	10,850	14,508	3,411	—	101,669	
地方債	2021年9月末	31,538	32,040	45,439	65,840	85,809	37,648	—	298,317	
	2022年9月末	15,779	32,985	62,396	61,597	80,985	37,324	—	291,069	
社債	2021年9月末	21,348	42,979	18,942	1,647	2,296	10,647	21,579	119,441	
	2022年9月末	23,249	41,311	12,643	2,601	1,005	10,415	17,721	108,948	
株式	2021年9月末							380,602	380,602	
	2022年9月末							349,377	349,377	
その他の証券	2021年9月末	14,225	56,229	130,231	126,199	177,074	172,997	189,083	866,041	
	2022年9月末	10,866	282,583	132,684	76,498	34,127	9,210	169,115	715,085	
うち外国債券	2021年9月末	14,223	48,262	123,795	121,625	170,302	171,347	38,827	688,383	
	2022年9月末	10,635	277,140	130,810	74,655	27,661	7,418	40,234	568,557	
うち外国株式	2021年9月末							16,460	16,460	
	2022年9月末							18,346	18,346	

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
商品国債	652	537
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	652	537

国際業務

特定海外債権残高

該当事項はありません。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円、%)

資 産					
科 目	期 別	2021年9月末		2022年9月末	
		金 額	構成比	金 額	構成比
銀行勘定貸		254	33.64	914	61.76
現金預け金		502	66.36	566	38.24
合 計		757	100.00	1,481	100.00

負 債					
科 目	期 別	2021年9月末		2022年9月末	
		金 額	構成比	金 額	構成比
金銭信託		757	100.00	1,481	100.00
合 計		757	100.00	1,481	100.00

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年9月末			2022年9月末		
		金銭信託	貸付信託	合計	金銭信託	貸付信託	合計
銀行勘定貸		254	—	254	914	—	914
資産計		254	—	254	914	—	914
元本		254	—	254	914	—	914
負債計		254	—	254	914	—	914

金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
金銭信託	757	1,481

信託期間別元本残高

(単位：百万円)

		2021年9月末	2022年9月末
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上 2年未満	—	—
	2年以上 5年未満	—	—
	5年以上	757	1,481
	その他の もの	—	—
	合 計	757	1,481

金銭信託の運用状況

(単位：百万円)

		2021年9月末	2022年9月末
金銭信託	有価証券 うち国債	—	—
	銀行勘定貸	254	914
	現金預け金	502	566
	合 計	757	1,481

諸比率等

貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円、%)

期 別	区 分	貸出金 (A)	預 金 (B)	預貸率	
				(A) (B)	期中平均
2021年9月末	国内業務部門	4,117,210	6,301,234	65.33	65.55
	国際業務部門	841,910	301,821	278.94	288.21
	合 計	4,959,120	6,603,056	75.10	75.47
2022年9月末	国内業務部門	4,156,028	6,372,654	65.21	64.48
	国際業務部門	1,101,379	297,099	370.71	277.23
	合 計	5,257,408	6,669,753	78.82	76.03

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円、%)

期 別	区 分	有価証券 (A)	預 金 (B)	預証率	
				(A) (B)	期中平均
2021年9月末	国内業務部門	1,061,525	6,301,234	16.84	12.95
	国際業務部門	704,844	301,821	233.52	222.97
	合 計	1,766,369	6,603,056	26.75	22.31
2022年9月末	国内業務部門	979,247	6,372,654	15.36	11.47
	国際業務部門	586,904	297,099	197.54	159.69
	合 計	1,566,151	6,669,753	23.48	19.52

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (国内業務部門)

(単位：百万円、%)

種 類	平均残高		利 息		利回り	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
資金運用勘定	(890,756) 7,569,256	(920,156) 7,470,275	(152) 27,890	(170) 27,574	0.73	0.73
うち貸出金	4,140,147	4,140,253	19,522	19,092	0.94	0.91
うち商品有価証券	652	537	3	2	0.99	1.00
うち有価証券	818,209	736,918	7,692	7,186	1.87	1.94
うちコールローン	—	31,448	—	0	—	0.00
うち預け金	1,703,799	1,600,113	466	1,044	0.05	0.13
資金調達勘定	7,286,359	7,157,699	534	529	0.01	0.01
うち預金	5,679,483	5,813,029	521	508	0.01	0.01
うち譲渡性預金	635,741	607,391	30	30	0.00	0.01
うちコールマネー	291,565	129,985	△ 20	△ 12	△ 0.01	△ 0.01
うち債券貸借取引受入担保金	32,048	—	—	—	—	—
うち借入金	645,722	597,675	3	2	0.00	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2021年9月期52,321百万円、2022年9月期53,909百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2021年9月期1,180百万円、2022年9月期1,300百万円) 及び利息 (2021年9月期0百万円、2022年9月期0百万円) を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

利益率

(単位：%)

種 類	2021年 9月期	2022年 9月期
総資産経常利益率	0.46	0.64
自己資本経常利益率	8.01	10.38
総資産中間純利益率	0.33	0.45
自己資本中間純利益率	5.67	7.29

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
 2. 自己資本経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{純資産平均残高 (除く新株予約権)}} \times \frac{365}{183} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (国際業務部門)

(単位：百万円、%)

種 類	平均残高		利 息		利回り	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
資金運用勘定	1,517,643	1,623,024	10,574	17,036	1.38	2.09
うち貸出金	848,620	1,021,847	4,846	10,102	1.13	1.97
うち有価証券	656,524	588,605	5,707	6,633	1.73	2.24
うちコールローン	—	2,054	—	21	—	2.04
うち預け金	61	142	—	—	—	—
資金調達勘定	(890,756) 1,517,677	(920,156) 1,610,860	(152) 1,039	(170) 6,489	0.13	0.80
うち預金	294,443	368,580	203	1,493	0.13	0.80
うちコールマネー	17,337	4,767	21	44	0.25	1.85
うち売現先勘定	153,926	50,537	32	249	0.04	0.98
うち債券貸借取引受入担保金	69,526	132,573	15	775	0.04	1.16
うち借入金	90,287	133,575	90	1,098	0.19	1.63

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2021年9月期439百万円、2022年9月期658百万円) を、控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式 (外貨建取引を毎日、当日の最終TT仲値によって円貨に換算する方式) により算出しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (合 計)

(単位：百万円、%)

種 類	平均残高		利 息		利回り	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
資金運用勘定	8,196,143	8,173,143	38,312	44,440	0.93	1.08
うち貸出金	4,988,767	5,162,101	24,369	29,194	0.97	1.12
うち商品有価証券	652	537	3	2	0.99	1.00
うち有価証券	1,474,734	1,325,524	13,399	13,820	1.81	2.07
うちコールローン	—	33,502	—	21	—	0.12
うち預け金	1,703,860	1,600,255	466	1,044	0.05	0.13
資金調達勘定	7,913,280	7,848,402	1,421	6,848	0.03	0.17
うち預金	5,973,927	6,181,610	724	2,002	0.02	0.06
うち譲渡性預金	635,741	607,391	30	30	0.00	0.01
うちコールマネー	308,902	134,753	1	31	0.00	0.04
うち売現先勘定	153,926	50,537	32	249	0.04	0.98
うち債券貸借取引受入担保金	101,575	132,573	15	775	0.03	1.16
うち借入金	736,009	731,251	93	1,100	0.02	0.30

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2021年9月期52,761百万円、2022年9月期54,568百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2021年9月期1,180百万円、2022年9月期1,300百万円) 及び利息 (2021年9月期0百万円、2022年9月期0百万円) を、それぞれ控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析 (国内業務部門) (単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2021年9月期	565	273	839
	2022年9月期	△ 364	48	△ 316
うち貸出金	2021年9月期	138	△ 468	△ 329
	2022年9月期	0	△ 430	△ 429
うち 商品有価証券	2021年9月期	△ 0	△ 0	△ 0
	2022年9月期	△ 0	0	△ 0
うち有価証券	2021年9月期	△ 1,146	1,974	828
	2022年9月期	△ 764	258	△ 506
うち コールローン	2021年9月期	—	—	—
	2022年9月期	0	—	0
うち 買現先勘定	2021年9月期	159	—	159
	2022年9月期	—	—	—
うち預け金	2021年9月期	80	72	152
	2022年9月期	△ 28	606	578
支払利息	2021年9月期	11	△ 57	△ 46
	2022年9月期	△ 9	4	△ 4
うち預金	2021年9月期	40	△ 117	△ 77
	2022年9月期	12	△ 24	△ 12
うち 譲渡性預金	2021年9月期	7	△ 22	△ 14
	2022年9月期	△ 1	1	0
うち コールマネー	2021年9月期	38	6	45
	2022年9月期	11	△ 3	7
うち借用金	2021年9月期	0	△ 0	0
	2022年9月期	△ 0	△ 0	△ 0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

利鞘・利回り等 (単位：%)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	2021年9月期	0.73	1.38	0.93
	2022年9月期	0.73	2.09	1.08
資金調達原価	2021年9月期	0.66	0.21	0.64
	2022年9月期	0.68	0.88	0.80
総資金利鞘	2021年9月期	0.07	1.17	0.29
	2022年9月期	0.05	1.21	0.28

受取利息・支払利息の分析 (国際業務部門) (単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2021年9月期	1,990	△ 1,836	154
	2022年9月期	734	5,727	6,462
うち貸出金	2021年9月期	779	△ 1,205	△ 425
	2022年9月期	989	4,266	5,255
うち有価証券	2021年9月期	1,298	△ 610	688
	2022年9月期	△ 590	1,516	926
うち コールローン	2021年9月期	—	—	—
	2022年9月期	21	—	21
支払利息	2021年9月期	390	△ 1,431	△ 1,041
	2022年9月期	63	5,386	5,450
うち預金	2021年9月期	115	△ 156	△ 40
	2022年9月期	51	1,238	1,289
うち コールマネー	2021年9月期	26	△ 16	10
	2022年9月期	△ 15	38	22
うち 売現先勘定	2021年9月期	68	△ 112	△ 43
	2022年9月期	△ 21	239	217
うち 債券貸借取引 受入担保金	2021年9月期	116	△ 111	5
	2022年9月期	14	745	759
うち借用金	2021年9月期	△ 622	△ 124	△ 747
	2022年9月期	43	965	1,008

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息の分析 (合 計) (単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2021年9月期	655	292	947
	2022年9月期	△ 107	6,234	6,127
うち貸出金	2021年9月期	715	△ 1,470	△ 755
	2022年9月期	846	3,978	4,825
うち 商品有価証券	2021年9月期	△ 0	△ 0	△ 0
	2022年9月期	△ 0	0	△ 0
うち有価証券	2021年9月期	△ 229	1,746	1,517
	2022年9月期	△ 1,355	1,776	420
うち コールローン	2021年9月期	—	—	—
	2022年9月期	21	—	21
うち 買現先勘定	2021年9月期	159	—	159
	2022年9月期	—	—	—
うち預け金	2021年9月期	80	72	152
	2022年9月期	△ 28	606	578
支払利息	2021年9月期	38	△ 1,172	△ 1,133
	2022年9月期	△ 11	5,438	5,426
うち預金	2021年9月期	68	△ 187	△ 118
	2022年9月期	25	1,252	1,277
うち 譲渡性預金	2021年9月期	7	△ 22	△ 14
	2022年9月期	△ 1	1	0
うち コールマネー	2021年9月期	31	24	55
	2022年9月期	△ 0	31	30
うち 売現先勘定	2021年9月期	68	△ 112	△ 43
	2022年9月期	△ 21	239	217
うち 債券貸借取引 受入担保金	2021年9月期	19	△ 14	5
	2022年9月期	4	754	759
うち借用金	2021年9月期	△ 148	△ 598	△ 747
	2022年9月期	△ 0	1,008	1,007

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
資金運用収益	27,890	27,574	10,574	17,036	152	170
					38,312	44,440
資金調達費用	534	529	1,039	6,489	152	170
					1,421	6,848
資金運用収支	27,356	27,044	9,534	10,546	36,891	37,591
信託報酬	0	0	—	—	0	0
役員取引等収益	6,022	5,734	470	495	6,493	6,230
役員取引等費用	3,002	2,943	233	239	3,236	3,183
役員取引等収支	3,019	2,790	237	256	3,256	3,046
その他業務収益	1,746	60	8,128	20,932	9,875	20,993
その他業務費用	2	969	7,965	12,559	7,967	13,529
その他業務収支	1,744	△ 908	163	8,372	1,907	7,464
業務粗利益	32,119	28,926	9,935	19,175	42,054	48,102
業務粗利益率	0.84%	0.77%	1.30%	2.35%	1.02%	1.17%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2021年9月期0百万円、2022年9月期0百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期	2022年9月期
業務純益	17,256	23,237
実質業務純益	17,751	23,237
コア業務純益	17,579	17,391
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	17,030	19,138

有価証券の時価等情報

第119期中（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

有価証券関係

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種 類	期 別	第119期中（2021年9月末現在）		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式及び出資金		—	—	—
関連会社株式		—	—	—
合 計		—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	20,322
関連会社株式	200

その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	種 類	第119期中（2021年9月末現在）		
			中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	株 式	335,263	69,833	265,429
		債 券	453,186	443,390	9,795
	国 債	国 債	101,966	98,478	3,488
		地方債	276,145	271,448	4,697
		短期社債	—	—	—
		社 債	75,074	73,463	1,610
	その他	608,753	555,269	53,484	
小 計	1,397,203	1,068,493	328,710		
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	株 式	16,052	22,371	△ 6,319
		債 券	66,539	67,024	△ 484
	国 債	国 債	—	—	—
		地方債	22,172	22,191	△ 18
		短期社債	—	—	—
		社 債	44,367	44,833	△ 465
	その他	250,555	256,114	△ 5,559	
小 計	333,146	345,509	△ 12,363		
合 計		1,730,350	1,414,002	316,347	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
市場価格のない株式等	11,127
組合出資金等	6,879

市場価格のない株式等には非上場株式が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、または30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

期別 種類	第119期中（2021年9月末現在）				
	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	1,427	1,191	235	235	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	第119期中（2021年9月末現在）
評価差額	316,597
その他有価証券	316,361
その他の金銭の信託	235
(△) 繰延税金負債	96,462
その他有価証券評価差額金	220,135

（注）組合出資金等に係る為替換算差額等については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

第120期中（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

有価証券関係

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種 類	期 別	第120期中（2022年9月末現在）		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式及び出資金		—	—	—
関連会社株式		—	—	—
合 計		—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	20,292
関連会社株式	200

その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	種 類	第120期中（2022年9月末現在）		
			中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの		株 式	301,017	65,565	235,452
		債 券	262,142	253,155	8,986
		国 債	101,669	96,040	5,629
		地方債	107,981	105,579	2,401
		短期社債	—	—	—
		社 債	52,491	51,536	954
その他		296,499	266,641	29,858	
小 計		859,659	585,363	274,296	
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの		株 式	19,098	25,969	△ 6,871
		債 券	239,546	242,431	△ 2,885
		国 債	—	—	—
		地方債	183,088	185,567	△ 2,479
		短期社債	—	—	—
		社 債	56,457	56,863	△ 406
その他		410,851	432,004	△ 21,153	
小 計		669,495	700,405	△ 30,910	
合 計		1,529,155	1,285,769	243,386	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
市場価格のない株式等	11,102
組合出資金等	7,204

市場価格のない株式等には非上場株式が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理は15百万円（うち、債券15百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、または30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

期別 種類	第120期中（2022年9月末現在）				
	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	1,954	1,244	709	709	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	第120期中（2022年9月末現在）
評価差額	244,141
その他有価証券	243,431
その他の金銭の信託	709
（△）繰延税金負債	74,373
その他有価証券評価差額金	169,767

（注）組合出資金に係る為替換算差額等については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

📄 単体総自己資本比率 (国際統一基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

(単位：百万円)

項目	2021年9月期	2022年9月期
(1) 単体総自己資本比率 ((4) / (7))	14.46%	14.08%
(2) 単体Tier1比率 ((5) / (7))	14.46%	14.08%
(3) 単体普通株式等Tier1比率 ((6) / (7))	14.46%	14.08%
(4) 単体における総自己資本の額	671,037	641,356
(5) 単体におけるTier1資本の額	671,037	641,356
(6) 単体における普通株式等Tier1資本の額 (リスク・アセットの額)	671,037	641,356
信用リスク・アセット額	4,495,137	4,401,047
うち資産（オン・バランス）項目	4,365,572	4,216,320
うちオフ・バランス取引等項目	99,127	125,462
うち中央清算機関関連エクスポージャー	230	341
うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額	30,208	58,923
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	145,484	152,399
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(7) 合計	4,640,622	4,553,447
(8) 単体総所要自己資本額 ((7) × 8%)	371,249	364,275

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	第119期中 (2021年9月末現在)				第120期中 (2022年9月末現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
店頭	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	82,672	82,631	1,768	1,768	114,897	112,381	△ 4,413	△ 4,413
店頭	受取変動・支払固定	82,672	82,631	△ 786	△ 786	114,897	112,381	5,771	5,771
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
店頭	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	981	981	—	—	1,358	1,358

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	第119期中 (2021年9月末現在)				第120期中 (2022年9月末現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
店頭	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ								
	為替予約	431,212	368,178	182	182	534,860	482,729	250	250
店頭	売 建	171,076	21,540	△ 2,998	△ 2,998	435,308	83,076	△ 22,495	△ 22,495
	買 建	167,106	21,247	4,362	4,362	239,363	83,075	18,405	18,405
	通貨オプション								
	売 建	92,423	63,502	△ 2,555	487	168,373	124,489	△ 6,775	△ 2,050
店頭	買 建	92,423	63,502	2,542	206	168,373	124,489	6,555	2,459
	その他								
店頭	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	1,533	2,241	—	—	△ 4,059	△ 3,430

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	第119期中(2021年9月末現在)				第120期中(2022年9月末現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物								
	売建	53,750	—	723	723	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	債券店頭オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	723	723	—	—	—	—	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	第119期中(2021年9月末現在)				第120期中(2022年9月末現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	売建	1,000	—	△1	△1	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	△1	△1	—	—	—	—	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	第119期中(2021年9月末現在)				第120期中(2022年9月末現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ								
	売建	2,050	—	△17	—	2,100	—	△16	—
	買建	2,050	—	17	—	2,100	—	16	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	第119期中 (2021年9月末現在)				第120期中 (2022年9月末現在)			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金				貸出金			
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		363,618	363,618	△ 2,033		367,297	367,297	6,490
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション その他		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	—	△ 2,033	—	—	—	6,490

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	第119期中 (2021年9月末現在)				第120期中 (2022年9月末現在)			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建金銭債権等	261,581	200,023	△ 6,895	外貨建金銭債権等	341,193	290,510	△ 47,386
	資金関連スワップ		67,853	—	1,103		—	—	—
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△ 5,792	—	—	—	△ 47,386

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引については、該当事項はありません。

[自己資本の充実の状況について<自己資本の構成に関する開示事項>]

(自己資本比率および総所要自己資本額)

信用リスク・アセット額の算出につきましては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出につきましては粗利益配分手法を採用しております。

【連結ベース】

(単位：百万円)

項目	2021年9月期	2022年9月期
(1) 連結総自己資本比率 ((4)/(7))	14.82%	14.55%
(2) 連結Tier1比率 ((5)/(7))	14.81%	14.54%
(3) 連結普通株式等Tier1比率 ((6)/(7))	14.77%	14.50%
(4) 連結における総自己資本の額	697,997	668,481
(5) 連結におけるTier1資本の額	697,396	667,973
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額 (リスク・アセットの額)	695,431	666,286
信用リスク・アセット額	4,549,204	4,429,972
うち資産（オン・バランス）項目	4,418,750	4,244,386
うちオフ・バランス取引等項目	100,015	126,321
うち中央清算機関関連エクスポージャー	230	341
うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額	30,208	58,923
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	157,695	163,289
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(7) 合計	4,706,899	4,593,262
(8) 連結総所要自己資本額 ((7)×8%)	376,551	367,461

【単体ベース】

(単位：百万円)

項目	2021年9月期	2022年9月期
(1) 単体総自己資本比率 ((4)/(7))	14.46%	14.08%
(2) 単体Tier1比率 ((5)/(7))	14.46%	14.08%
(3) 単体普通株式等Tier1比率 ((6)/(7))	14.46%	14.08%
(4) 単体における総自己資本の額	671,037	641,356
(5) 単体におけるTier1資本の額	671,037	641,356
(6) 単体における普通株式等Tier1資本の額 (リスク・アセットの額)	671,037	641,356
信用リスク・アセット額	4,495,137	4,401,047
うち資産（オン・バランス）項目	4,365,572	4,216,320
うちオフ・バランス取引等項目	99,127	125,462
うち中央清算機関関連エクスポージャー	230	341
うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額	30,208	58,923
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	145,484	152,399
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(7) 合計	4,640,622	4,553,447
(8) 単体総所要自己資本額 ((7)×8%)	371,249	364,275

(自己資本の構成に関する事項)

【連結ベース】

〈CC1：自己資本の構成に関する事項〉

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化-第2フェーズ-」と題する文書における表に記載された番号を指します。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前中間期末 2021年9月期	当中間期末 2022年9月期	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	493,206	516,546	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	41,308	42,164	(1) (2)
2	うち、利益剰余金の額	459,374	477,588	(3)
1c	うち、自己株式の額 (△)	4,940	698	(4)
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,535	2,507	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	208	149	(5)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	250,133	200,384	(6)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	743,547	717,080	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	6,137	8,203	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	6,137	8,203	(7)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(8)
11	繰延ヘッジ損益の額	△1,436	4,472	(9)
12	適格引当金不足額	9,124	11,000	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	90	387	
15	退職給付に係る資産の額	34,201	26,729	(10)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	—	(11)
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	(11)
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	48,116	50,794	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	695,431	666,286	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前中間期末 2021年9月期	当中間期末 2022年9月期	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,965	1,687	(12)
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,965	1,687	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	(11) (13)
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((二)-(ホ)) (ヘ)	1,965	1,687	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ)+(ヘ)) (ト)	697,396	667,973	
Tier2資本に係る基礎項目				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	462	397	(12)
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	139	110	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	139	110	(14)
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	601	507	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前中間期末 2021年9月期	当中間期末 2022年9月期	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	(11) (13)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	601	507	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	697,997	668,481	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	4,706,899	4,593,262	
連結自己資本比率及び資本バッファ				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	14.77	14.50	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	14.81	14.54	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	14.82	14.55	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50	2.50	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00	0.00	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	
68	連結資本バッファ比率	6.82	6.55	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	58,901	55,002	(11) (13)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3	3	(11)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	139	110	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	629	586	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	26,805	25,939	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

(注)「別紙様式第十四号 (CC2)」とは、「中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明」を指しております。

〈CC2：中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明）
「国際様式の該当番号」とは、パーセル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化-第2フェーズ-」と題する文書における表に記載された番号を指します。

◆中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表		規制上の連結範囲に基づく 連結貸借対照表		別紙様式第五号を参 照する番号又は記号	付表 参照番号
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期		
(資産の部)						
現金預け金	1,589,967	1,120,077	1,589,967	1,120,077		
コールローン及び買入手形	—	9,412	—	9,412		
買現先勘定	—	—	—	—		
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—		
買入金銭債権	6,152	5,787	6,152	5,787		
商品有価証券	577	503	577	503		6-a
金銭の信託	7,557	5,764	7,557	5,764		
有価証券	1,767,460	1,560,969	1,767,375	1,560,889	(11)	6-b
貸出金	4,937,061	5,235,930	4,937,061	5,235,930	(13)	6-c
外国為替	12,936	9,495	12,936	9,495		
リース債権及びリース投資資産	30,573	29,845	30,573	29,845		
その他資産	86,898	146,362	86,899	146,362		6-d
有形固定資産	72,718	72,059	72,718	72,059		
無形固定資産	8,833	11,805	8,833	11,805	(7)	2
退職給付に係る資産	34,201	38,459	34,201	38,459	(10)	3
繰延税金資産	200	212	200	212	(8)	4-a
支払承諾見返	29,658	30,422	29,658	30,422		
貸倒引当金	△37,851	△36,053	△37,851	△36,053	(14)	
資産の部合計	8,546,947	8,241,055	8,546,861	8,240,976		
(負債の部)						
預金	5,938,458	6,079,800	5,938,374	6,079,722		
譲渡性預金	639,129	561,902	639,129	561,902		
コールマネー及び売渡手形	54,476	8,688	54,476	8,688		
売現先勘定	134,235	34,932	134,235	34,932		
債券貸借取引受入担保金	121,014	53,088	121,014	53,088		
借入金	711,177	531,875	711,177	531,875		8
外国為替	971	439	971	439		
信託勘定借	254	914	254	914		
その他負債	51,518	120,752	51,517	120,751		6-e
賞与引当金	1,654	1,662	1,654	1,662		
退職給付に係る負債	11,200	10,582	11,200	10,582		
睡眠預金払戻損失引当金	1,421	961	1,421	961		
偶発損失引当金	791	909	791	909		
株式報酬引当金	320	349	320	349		
その他の引当金	—	—	—	—		
特別法上の引当金	3	3	3	3		
繰延税金負債	87,281	67,171	87,281	67,171		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,564	9,499	9,564	9,499		4-c
支払承諾	29,658	30,422	29,658	30,422		
負債の部合計	7,793,133	7,513,957	7,793,049	7,513,878		
(純資産の部)						
資本金	20,948	20,948	20,948	20,948	(1)	1-a
資本剰余金	20,359	21,216	20,359	21,216	(2)	1-b
利益剰余金	459,375	477,588	459,374	477,588	(3)	1-c
自己株式	△4,940	△698	△4,940	△698	(4)	1-d
株主資本合計	495,742	519,054	495,742	519,054		
その他有価証券評価差額金	225,002	171,178	225,002	171,178		
繰延ヘッジ損益	△1,604	2,105	△1,604	2,105	(9)	5
土地再評価差額金	19,156	19,040	19,156	19,040		
退職給付に係る調整累計額	7,578	8,060	7,578	8,060		
その他の包括利益累計額合計	250,133	200,384	250,133	200,384	(6)	
新株予約権	208	149	208	149	(5)	
非支配株主持分	7,728	7,510	7,728	7,510	(12)	7
純資産の部合計	753,813	727,098	753,812	727,097		
負債及び純資産の部合計	8,546,947	8,241,055	8,546,861	8,240,976		

(注) 1. 「いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合」(以下、IEUF) および「いよエバーグリーン事業承継応援ファンド2号投資事業有限責任組合」(以下、IEBF2) は、会計上、非連結の子会社ですが、自己資本比率告示第三条の規定に従い、規制上の連結対象には含まれております。そのため、「パーセルⅢ第3の柱に基づく開示事項」における連結貸借対照表は、IEUF、IEBF2を含めて作成した規制上の連結対象に基づいた連結貸借対照表であり、会計上の公表連結貸借対照表とは相違します。

2. 「別紙様式第五号」とは、「自己資本の構成に関する事項(連結)」を指しております。

◆中間連結貸借対照表 付表

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年9月期	2022年9月期	備考	参照番号
資本金	20,948	20,948		1-a
資本剰余金	20,359	21,216		1-b
利益剰余金	459,374	477,588		1-c
自己株式	△4,940	△698		1-d
株主資本合計	495,742	519,054		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月期	2022年9月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	495,742	519,054	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	41,308	42,164		1a
うち、利益剰余金の額	459,374	477,588		2
うち、自己株式の額（△）	4,940	698		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年9月期	2022年9月期	備考	参照番号
無形固定資産	8,833	11,805		2
上記に係る税効果	2,696	3,602		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月期	2022年9月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	6,137	8,203	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年9月期	2022年9月期	備考	参照番号
退職給付に係る資産	34,201	38,459		3
上記に係る税効果	—	11,730		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月期	2022年9月期	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	34,201	26,729		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年9月期	2022年9月期	備考	参照番号
繰延税金資産	200	212		4-a
繰延税金負債	87,281	67,171		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,564	9,499		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	2,696	3,602		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—	11,730		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月期	2022年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	18,988	17,532	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年9月期	2022年9月期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△1,604	2,105		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月期	2022年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△1,436	4,472	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年9月期	2022年9月期	備考	参照番号
商品有価証券	577	503		6-a
有価証券	1,767,375	1,560,889		6-b
貸出金	4,937,061	5,235,930	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	86,899	146,362	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	51,517	120,751	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月期	2022年9月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	—		
普通株式等Tier1相当額	0	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	58,901	55,002		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	58,901	55,002		72
その他金融機関等（十パーセント超出資）	3	3		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3	3		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年9月期	2022年9月期	備考	参照番号
非支配株主持分	7,728	7,510		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月期	2022年9月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	1,965	1,687	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	462	397	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年9月期	2022年9月期	備考	参照番号
借入金	711,177	531,875		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月期	2022年9月期	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

【単体ベース】

(CC1：自己資本の構成に関する事項)

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化-第2フェーズ-」と題する文書における表に記載された番号を指します。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前中間期末 2021年9月期	当中間期末 2022年9月期	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	473,900	495,950	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	31,429	31,429	(1) (2)
2	うち、利益剰余金の額	451,393	467,727	(3)
1c	うち、自己株式の額 (△)	6,385	698	(4)
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,535	2,507	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	208	149	(5)
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	237,687	190,912	(6)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	711,796	687,012	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,124	8,181	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	6,124	8,181	(7)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(8)
11	繰延ヘッジ損益の額	△1,436	4,472	(9)
12	適格引当金不足額	10,916	12,626	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	90	387	
15	前払年金費用の額	25,063	19,987	(10)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	—	(11)
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	(11)
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	40,758	45,656	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	671,037	641,356	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前中間期末 2021年9月期	当中間期末 2022年9月期	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	(11) (12)
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((二)-(ホ)) (ヘ)	—	—	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ)+(ヘ)) (ト)	671,037	641,356	
Tier2資本に係る基礎項目				
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—	—	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	—	—	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	(11) (12)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前中間期末 2021年9月期	当中間期末 2022年9月期	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ))	(又)	—	—	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ))	(ル)	671,037	641,356	
リスク・アセット					
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	4,640,622	4,553,447	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))		14.46	14.08	
62	Tier1比率 ((ト)/(ヲ))		14.46	14.08	
63	総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))		14.46	14.08	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		58,892	54,993	(11) (12)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		—	—	(11)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額		—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		—	—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		26,783	26,047	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—	

(注)「別紙様式第十三号 (CC2)」とは、「中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明」を指しております。

(CC2：中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明)

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化-第2フェーズ-」と題する文書における表に記載された番号を指します。

◆中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表		規制上の連結範囲に基づく 連結貸借対照表		別紙様式第一号を参 照する番号又は記号	付表 参照番号
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期		
(資産の部)						
現金預け金	1,589,666	1,119,838				
コールローン	—	9,412				
買現先勘定	—	—				
買入金銭債権	6,152	5,787				
商品有価証券	577	503				6-a
金銭の信託	1,427	1,954				
有価証券	1,766,369	1,566,151			(11)	6-b
貸出金	4,959,120	5,257,408			(12)	6-c
外国為替	12,936	9,495				
その他資産	70,853	130,543				6-d
有形固定資産	71,661	71,097				
無形固定資産	8,811	11,772			(7)	2
前払年金費用	25,063	28,759			(10)	3
繰延税金資産	—	—			(8)	4-a
支払承諾見返	29,658	30,422				
貸倒引当金	△33,477	△32,246				
資産の部合計	8,508,821	8,210,901				
(負債の部)						
預金	5,956,227	6,099,850				
譲渡性預金	646,829	569,902				
コールマネー	54,476	8,688				
売現先勘定	134,235	34,932				
債券貸借取引受入担保金	121,014	53,088				
借入金	706,032	526,318				7
外国為替	971	439				
信託勘定借	254	914				
その他負債	39,277	110,523				6-e
賞与引当金	1,491	1,491				
退職給付引当金	12,533	12,013				
睡眠預金払戻損失引当金	1,421	961				
偶発損失引当金	791	909				
株式報酬引当金	320	349				
その他の引当金	—	—				
繰延税金負債	79,387	61,074				4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,564	9,499				4-c
支払承諾	29,658	30,422				
負債の部合計	7,794,489	7,521,381				
(純資産の部)						
資本金	20,948	20,948			(1)	1-a
資本剰余金	10,480	10,480			(2)	1-b
利益剰余金	451,393	467,727			(3)	1-c
自己株式	△6,385	△698			(4)	1-d
株主資本合計	476,436	498,457				
その他有価証券評価差額金	220,135	169,767				
繰延ヘッジ損益	△1,604	2,105			(9)	5
土地再評価差額金	19,156	19,040				
評価・換算差額等合計	237,687	190,912			(6)	
新株予約権	208	149			(5)	
純資産の部合計	714,332	689,519				
負債及び純資産の部合計	8,508,821	8,210,901				

(注)「別紙様式第一号」とは、「自己資本の構成に関する事項（単体）」を指しております。

◆中間貸借対照表 付表

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年9月期	2022年9月期	備考	参照番号
資本金	20,948	20,948		1-a
資本剰余金	10,480	10,480		1-b
利益剰余金	451,393	467,727		1-c
自己株式	△6,385	△698		1-d
株主資本合計	476,436	498,457		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月期	2022年9月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	476,436	498,457	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,429	31,429		1a
うち、利益剰余金の額	451,393	467,727		2
うち、自己株式の額（△）	6,385	698		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年9月期	2022年9月期	備考	参照番号
無形固定資産	8,811	11,772		2
上記に係る税効果	2,687	3,590		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月期	2022年9月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	6,124	8,181	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年9月期	2022年9月期	備考	参照番号
前払年金費用	25,063	28,759		3
上記に係る税効果	—	8,771		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月期	2022年9月期	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	25,063	19,987		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年9月期	2022年9月期	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		4-a
繰延税金負債	79,387	61,074		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,564	9,499		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	2,687	3,590		
前払年金費用の税効果勘案分	—	8,771		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月期	2022年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	17,338	16,037	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年9月期	2022年9月期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△1,604	2,105		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月期	2022年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△1,436	4,472	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年9月期	2022年9月期	備考	参照番号
商品有価証券	577	503		6-a
有価証券	1,766,369	1,566,151		6-b
貸出金	4,959,120	5,257,408	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	70,853	130,543	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	39,277	110,523	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月期	2022年9月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	—		
普通株式等Tier1相当額	0	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	58,892	54,993		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	58,892	54,993		72
その他金融機関等（十パーセント超出資）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年9月期	2022年9月期	備考	参照番号
借入金	706,032	526,318		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月期	2022年9月期	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

(自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細)

◆自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第14条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額若しくは同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段又は自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額若しくは同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段）に関する契約内容の概要および詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.iyobank.co.jp/about/ir/zaimujouhou/jikoshihon/>) をご覧ください。

[自己資本の充実の状況について<定性的事項>]

(連結の範囲に関する事項)

◆自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」）第5条に基づき連結の範囲に含まれる会社（以下、「会計連結範囲」という。）との相違点及び当該相違点の生じた原因

会計上、連結財務諸表規則第5条第2項（重要性の原則）が適用され連結に含まれない会社について、自己資本比率規制第3条の規定により同規制上は連結に含まれるため相違が生じております。

◆連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称・主要な業務の内容

連結子会社は16社であり、名称及び主要な業務の内容は以下のとおりであります。

名称	主要な業務の内容
いよぎん保証株式会社	住宅ローン・消費者ローンの債務保証業務等
いよぎんビジネスサービス株式会社	現金整理・精査業務、現金自動設備の保守管理業務等
いよぎんキャピタル株式会社	株式・社債等への投資業務、投資ファンドの運営等
いよベンチャーファンド4号投資事業有限責任組合	ベンチャー企業への投資業務
いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合	6次産業化事業体への投資業務
いよエバーグリーン農業応援ファンド投資事業有限責任組合	農業法人への投資業務
いよエバーグリーン事業承継応援ファンド投資事業有限責任組合	事業承継先への投資業務
株式会社いよぎん地域経済研究センター	産業・経済・金融に関する調査研究業務等
株式会社いよぎんディーシーカード	クレジットカード業務、保証業務等
いよぎんリース株式会社	リース業務等
株式会社いよぎんコンピュータサービス	情報処理受託業務、ソフトウェア開発業務等
四国アライアンス証券株式会社	証券業務
いよベンチャーファンド5号投資事業有限責任組合	ベンチャー企業への投資業務
株式会社いよぎんChallenge&Smile	事務用品等の作成業務等
いよベンチャーファンド6号投資事業有限責任組合	ベンチャー企業への投資業務
いよエバーグリーン農業応援ファンド2号投資事業有限責任組合	農業法人への投資業務

◆自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

当連結グループには、上記に該当する会社はありません。

◆連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

(単位：百万円)

連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものの名称	総資産	純資産	主要な業務の内容
いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合	84	84	愛媛大学発ベンチャー企業への投資業務
いよエバーグリーン事業承継応援ファンド2号投資事業有限責任組合	75	75	事業承継先への投資業務

◆連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要

連結グループに属する18社全てにおいて債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

(中間（連結）貸借対照表の科目が別紙様式第一号（第五号）に記載する項目のいずれに相当するかについての説明)

中間（連結）貸借対照表の科目が別紙様式第一号（第五号）「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明につきましては、「自己資本の構成に関する開示事項」（42頁～55頁）をご覧ください。

[自己資本の充実の状況について<定量的事項>]

(その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額)

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項)

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額は以下のとおりです。

【連結ベース】

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
ルック・スルー方式	199,255	106,690
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	1,788	1,038
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	462	19

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けになる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準 (マンドート) に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
3. 「蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)」「蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)」とは、当該エクスポージャーに証券化商品 (メザニン部分、劣後部分) や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
4. 「フォールバック方式」とは、裏付けになる個々の資産の詳細が不明である場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

(その他の定量的事項)

◆OV1：リスク・アセットの概要

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2015年1月28日に公表された開示要件（第3の柱）の改訂と題する文書における表に記載された番号を指します。

【連結ベース】

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
1	信用リスク	3,576,869	3,515,064	302,668	297,481
2	うち、標準的手法適用分	9,963	10,108	797	808
3	うち、内部格付手法適用分	3,441,352	3,390,939	291,826	287,551
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	125,553	114,016	10,044	9,121
4	カウンターパーティ信用リスク	47,833	109,687	3,910	9,017
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	15,742	33,126	1,334	2,809
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	30,208	58,923	2,416	4,713
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	230	341	18	27
	その他	1,652	17,295	140	1,466
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	461,195	424,304	39,109	35,981
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	200,220	135,963	16,792	11,387
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	8,433	5,425	715	460
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	8,519	376	681	30
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	738	493	59	39
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	738	493	59	39
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	157,695	163,289	12,615	13,063
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	157,695	163,289	12,615	13,063
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	9	9	0	0
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	4,461,515	4,354,615	376,551	367,461

【単体ベース】

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
1	信用リスク	3,551,733	3,494,220	300,782	295,944
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	3,467,433	3,418,189	294,038	289,862
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	84,299	76,030	6,743	6,082
4	カウンターパーティ信用リスク	47,833	109,687	3,910	9,017
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	15,742	33,126	1,334	2,809
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	30,208	58,923	2,416	4,713
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	230	341	18	27
	その他	1,652	17,295	140	1,466
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	423,051	404,864	35,874	34,332
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	209,607	146,248	17,588	12,259
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	8,433	5,425	715	460
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	8,519	376	681	30
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	738	493	59	39
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	738	493	59	39
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	145,484	152,399	11,638	12,191
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	145,484	152,399	11,638	12,191
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	4,395,401	4,313,716	371,249	364,275

◆CR1：資産の信用の質

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		帳簿価額の総額				引当金		ネット金額	
		デフォルトした エクスポージャー		非デフォルト エクスポージャー					
		2021年 9月期	2022年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期
オン・バランスシートの資産									
1	貸出金	93,953	99,604	4,831,982	5,115,913	33,232	32,583	4,892,703	5,182,933
2	有価証券（うち負債性のもの）	—	82	1,054,239	998,737	—	—	1,054,239	998,819
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	308	325	1,610,274	1,191,060	1,758	1,386	1,608,824	1,190,000
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	94,261	100,012	7,496,496	7,305,711	34,990	33,969	7,555,767	7,371,753
オフ・バランスシートの資産									
5	支払承諾等	323	284	29,334	30,137	150	176	29,507	30,246
6	コミットメント等	420	239	163,604	164,658	758	292	163,266	164,605
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	743	524	192,939	194,795	908	469	192,773	194,851
8	合計（4+7）	95,004	100,536	7,689,436	7,500,506	35,899	34,438	7,748,541	7,566,604

- (注) 1. 「帳簿価額の総額」とは、部分直接償却後、個別貸倒引当金控除前を指しております。
 2. 当行におけるデフォルト事由の判定は、要管理先以下へのランクダウンや約定日からの三カ月以上延滞などを基準としております。
 3. 「有価証券（うち負債性のもの）」には、国債、地方債、社債、その他の証券（株式等エクスポージャーとしている資産を除く）に関する額を計上しています。
 4. 「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」には、預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭信託、外国為替、リースに関する債権、負債性のものに関する未収利息額等を計上しています。
 5. 「信用リスク」には、「カウンターパーティ信用リスク」、「証券化エクスポージャー」および「みなし計算が適用されるエクスポージャー」に該当する額は含まれておりません。

◆CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		額	
		2021年 9月期	2022年 9月期
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	83,925	98,027
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額		
3	デフォルトした額	22,513	13,808
4	非デフォルト状態へ復帰した額	4,273	5,783
5	償却された額	2,841	533
6	その他の変動額	△5,062	△5,506
7	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	94,261	100,012

- (注) 「その他の変動額」には、追加与信や回収、売却などによる残高の増減が含まれております。

◆CR3：信用リスク削減手法

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		非保全 エクスポージャー		保全された エクスポージャー		担保で保全された エクスポージャー		保証で保全された エクスポージャー		クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー	
		2021年 9月期	2022年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期
1	貸出金	3,363,267	3,403,913	1,529,435	1,779,020	994,147	1,181,689	103,196	94,861	—	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,011,346	962,453	42,893	36,366	12,041	10,898	25,601	20,308	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,608,235	1,188,467	589	1,532	—	—	—	—	—	—
4	合計（1+2+3）	5,982,848	5,554,834	1,572,919	1,816,919	1,006,189	1,192,588	128,797	115,169	—	—
5	うちデフォルトしたもの	36,746	39,395	39,161	40,469	25,110	26,528	11,902	12,525	—	—

◆CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	資産クラス	CCF・CRM適用前のエクスポージャー				CCF・CRM適用後のエクスポージャー				信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	
		オン・バランスシートの額		オフ・バランスシートの額		オン・バランスシートの額		オフ・バランスシートの額		2021年	2022年	2021年	2022年
		2021年 9月期	2022年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期	9月期	9月期	9月期	9月期
1	現金	0	0	—	—	0	0	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	2	9	—	—	2	9	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	188	146	—	—	188	146	—	—	37	29	20.00	20.00
12	法人等向け	8,795	9,154	—	—	8,795	9,154	—	—	8,795	9,154	100.00	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	1,287	1,112	—	—	1,287	1,112	—	—	965	834	75.00	75.00
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	113	80	—	—	113	80	—	—	164	90	144.89	112.84
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	10,387	10,502	—	—	10,387	10,502	—	—	9,963	10,108	95.91	96.24

(注) エクスポージャー額は、部分直接償却後・個別貸倒引当金控除後を指しております。

◆CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー
【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・CRM適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
		2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期
1	現金	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	188	—	—	—	—	—	—	—	188
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	8,795	—	—	—	8,795
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	1,287	—	—	—	—	1,287
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	5	—	—	107	—	—	113
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	2	—	188	—	5	1,287	8,795	107	—	—	10,387

(注) エクスポージャー額は、部分直接償却後・個別貸倒引当金控除後を指しております。

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・CRM適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
		2022年 9月期	2022年 9月期	2022年 9月期	2022年 9月期	2022年 9月期	2022年 9月期	2022年 9月期	2022年 9月期	2022年 9月期	2022年 9月期	2022年 9月期
1	現金	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	146	—	—	—	—	—	—	—	146
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	9,154	—	—	—	9,154
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	1,112	—	—	—	—	1,112
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	12	—	35	32	—	—	80
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	9	—	146	—	12	1,112	9,189	32	—	—	10,502

(注) エクスポージャー額は、部分直接償却後・個別貸倒引当金控除後を指しております。

◆CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー
 【連結ベース】

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,701,706	71,598	0.09	2,795,212	0.00	2.5	44.99	2.0	52,133	1.86	44	7,102
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,701,706	71,598	0.09	2,795,212	0.00	2.5	44.99	2.0	52,133	1.86	44	
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	66,226	778	—	66,226	0.04	0.0	49.06	3.2	23,080	34.85	16	172
2	0.15以上0.25未満	100	—	—	100	0.16	0.0	45.00	1.0	26	26.10	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	10	339	—	10	0.57	0.0	45.00	1.0	5	56.40	0	
5	0.75以上2.50未満	2	—	—	2	1.73	0.0	45.00	1.0	2	91.10	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	66,339	1,117	—	66,339	0.04	0.0	49.05	3.2	23,115	34.84	16	
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	592,121	79,535	67.26	645,266	0.06	0.2	46.41	2.9	174,697	27.07	192	23,377
2	0.15以上0.25未満	251,740	37,813	64.11	269,396	0.16	0.5	44.03	2.4	102,940	38.21	192	
3	0.25以上0.50未満	567,599	15,013	67.48	570,692	0.25	0.6	42.64	3.5	326,367	57.18	615	
4	0.50以上0.75未満	378,364	12,975	64.74	383,766	0.57	0.3	42.29	3.7	321,135	83.67	939	
5	0.75以上2.50未満	321,191	8,210	86.03	326,186	1.73	0.6	41.92	3.9	389,147	119.30	2,374	
6	2.50以上10.00未満	105,805	13,409	60.54	112,294	3.80	0.2	42.81	3.1	155,280	138.27	1,827	
7	10.00以上100.00未満	14,951	4,916	77.14	18,404	14.76	0.0	46.22	2.2	41,419	225.04	1,256	
8	100.00（デフォルト）	15,975	427	75.15	28,711	100.00	0.0	43.74	2.1	—	—	12,559	
9	小計	2,247,749	172,301	67.07	2,354,719	1.94	2.8	43.72	3.3	1,510,987	64.16	19,957	
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,926	—	—	1,917	0.07	0.0	44.06	3.5	542	28.27	0	20,194
2	0.15以上0.25未満	129,736	5,052	76.78	116,750	0.16	0.8	41.56	2.8	38,399	32.89	78	
3	0.25以上0.50未満	237,272	3,272	65.69	217,664	0.25	1.3	41.35	3.2	95,627	43.93	227	
4	0.50以上0.75未満	208,679	2,742	73.13	197,985	0.57	0.8	41.76	3.8	143,522	72.49	478	
5	0.75以上2.50未満	224,382	1,556	74.79	215,991	1.73	1.1	41.24	4.1	216,251	100.12	1,546	
6	2.50以上10.00未満	175,911	1,849	86.31	156,939	3.80	1.1	41.41	3.5	175,504	111.82	2,471	
7	10.00以上100.00未満	78,830	496	81.90	68,757	14.76	0.4	41.74	3.4	119,757	174.17	4,239	
8	100.00（デフォルト）	71,709	328	96.06	66,264	100.00	0.4	41.56	2.5	—	—	27,545	
9	小計	1,128,447	15,299	75.28	1,042,271	8.44	6.4	41.48	3.4	789,605	75.75	36,588	
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	350,571	—	—	350,571	0.04	0.1	90.00	5.0	466,962	133.20	0	
2	0.15以上0.25未満	21,398	—	—	21,398	0.16	0.0	90.00	5.0	27,880	130.29	28	
3	0.25以上0.50未満	2,357	—	—	2,357	0.25	0.0	90.00	5.0	3,574	151.60	5	
4	0.50以上0.75未満	834	—	—	834	0.57	0.0	90.00	5.0	1,762	211.23	4	
5	0.75以上2.50未満	1,940	—	—	1,940	1.73	0.0	90.00	5.0	6,149	316.81	30	
6	2.50以上10.00未満	535	—	—	535	3.80	0.0	90.00	5.0	2,008	375.02	18	
7	10.00以上100.00未満	50	—	—	50	14.76	0.0	90.00	5.0	283	566.94	6	
8	100.00 (デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	90.00	5.0	0	1,125.00	0	
9	小計	377,687	—	—	377,687	0.07	0.2	90.00	5.0	508,621	134.66	93	
購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	32,433	—	—	32,265	0.03	0.0	53.77	3.4	8,492	26.32	7	
2	0.15以上0.25未満	8,637	—	—	8,595	0.16	0.0	45.00	2.9	3,679	42.80	6	
3	0.25以上0.50未満	5,551	—	—	5,492	0.25	0.0	45.00	3.6	3,326	60.57	6	
4	0.50以上0.75未満	3,997	—	—	3,991	0.57	0.0	45.00	3.8	3,380	84.68	10	
5	0.75以上2.50未満	7,762	281	75.00	7,956	1.73	0.0	45.00	3.6	9,866	124.01	62	
6	2.50以上10.00未満	3,466	60	75.00	3,479	3.80	0.0	45.00	4.2	5,480	157.51	59	
7	10.00以上100.00未満	174	—	—	174	14.76	0.0	45.00	2.4	384	219.92	11	
8	100.00 (デフォルト)	428	—	—	428	100.00	0.0	45.00	2.6	—	—	192	
9	小計	62,451	341	75.00	62,383	1.26	0.0	49.53	3.4	34,609	55.47	356	160
購入債権 (事業法人等向け・希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	324	0.03	0.0	—	—	3,962	1,222.51	7	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	324	0.03	0.0	—	—	3,962	1,222.51	7	—
購入債権 (事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	10,599	0.03	0.0	45.00	4.0	3,096	29.21	1	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	10,599	0.03	0.0	45.00	4.0	3,096	29.21	1	—
購入債権 (リテール向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	245	—	—	245	0.77	0.1	51.71	—	133	54.55	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	26	—	—	26	38.80	0.0	50.82	—	74	286.37	5	
8	100.00 (デフォルト)	11	—	—	11	100.00	0.0	62.57	—	16	138.73	6	
9	小計	282	—	—	282	8.42	0.2	52.08	—	224	79.47	12	0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,879	124,792	35.07	43,786	0.04	308.6	92.50		1,284	2.93	19	
2	0.15以上0.25未満	1,446	11,708	22.34	4,062	0.23	30.6	92.93		451	11.11	8	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	1,126	2,064	12.70	1,332	0.59	6.6	94.72		320	24.07	7	
5	0.75以上2.50未満	9,896	16,596	11.46	11,524	1.18	30.8	94.69		4,748	41.20	129	
6	2.50以上10.00未満	11,203	11,340	1.98	11,305	3.43	22.1	94.67		10,050	88.89	367	
7	10.00以上100.00未満	109	145	4.35	115	60.00	0.3	94.71		258	223.93	65	
8	100.00 (デフォルト)	649	247	14.27	680	100.00	2.0	93.42		505	74.26	595	
9	小計	26,309	166,895	29.25	72,807	1.80	401.2	93.26		17,619	24.19	1,193	689
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	224,369	—	—	223,694	0.12	9.3	54.25		34,866	15.58	157	
2	0.15以上0.25未満	156,346	—	—	154,853	0.21	14.2	51.85		34,215	22.09	174	
3	0.25以上0.50未満	374,863	—	—	373,711	0.38	20.2	52.13		126,070	33.73	753	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	128,764	—	—	128,166	0.77	10.0	47.35		64,022	49.95	469	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	2,679	—	—	2,679	38.80	0.1	49.55		7,483	279.26	515	
8	100.00 (デフォルト)	2,836	—	—	2,955	100.00	0.2	51.62		3,943	133.43	1,210	
9	小計	889,859	—	—	886,061	0.79	54.3	51.92		270,601	30.53	3,280	2,932
その他リテール向けエクスポージャー (債権単位)													
1	0.00以上0.15未満	5,357	3,095	46.01	8,078	0.04	4.4	22.58		369	4.57	1	
2	0.15以上0.25未満	1,083	—	—	1,902	0.20	0.7	66.19		533	28.02	2	
3	0.25以上0.50未満	26,326	3,878	20.23	28,553	0.37	8.3	17.06		2,902	10.16	17	
4	0.50以上0.75未満	54,885	—	—	56,312	0.55	4.9	30.01		12,946	22.99	94	
5	0.75以上2.50未満	74,381	12	100.00	73,244	1.20	24.2	38.61		30,740	41.96	338	
6	2.50以上10.00未満	18,050	338	1.59	12,573	3.51	3.2	12.93		2,291	18.22	54	
7	10.00以上100.00未満	33	0	2.05	38	44.49	0.0	51.32		41	109.93	12	
8	100.00 (デフォルト)	1,221	30	1.59	1,123	100.00	0.3	55.35		557	49.61	577	
9	小計	181,340	7,355	30.27	181,825	1.59	46.4	30.47		50,383	27.70	1,100	925
その他リテール向けエクスポージャー (債務者単位)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	34,530	1,086	63.40	32,498	0.38	3.0	33.81		6,783	20.87	42	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	34,640	1,236	30.06	33,880	1.56	3.6	30.55		12,277	36.23	159	
6	2.50以上10.00未満	24,974	364	35.52	24,549	3.77	1.9	31.78		11,078	45.12	289	
7	10.00以上100.00未満	125	—	—	115	73.67	0.0	24.54		51	44.65	20	
8	100.00 (デフォルト)	1,275	37	33.71	2,196	100.00	0.1	40.39		873	39.75	817	
9	小計	95,547	2,725	44.13	93,241	4.14	8.8	32.23		31,064	33.31	1,329	1,390
合計 (全てのポートフォリオ)		7,777,722	437,635	41.05	7,943,757	1.89	523.1	47.10		3,296,025	41.49	63,981	56,947

- (注) 1. 「CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額」に含まれる与信枠は、事業法人等向けエクスポージャーについては未引出枠、リテール向けエクスポージャーについては契約額を記載しております。
2. 信用リスク削減手法により保証人PDを用いてリスク・アセット計算した場合は、当該保証人に係るポートフォリオのPD区分に記載しております。一部のみ保証でカバーされている場合は、原債務者と保証人の各ポートフォリオに分けて記載しております。ただし、リテール向けエクスポージャーについては、保証による信用リスク削減効果はPDを調整することで勘案しているため、原債務者と保証人に分けて記載しております。
3. 購入債権 (事業法人等向け・希薄化リスク相当額部分) および購入債権 (事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当額部分) における「オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額」は、購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分) にて記載しております。
4. リテール向けエクスポージャーについてはPD推計に債権の数を使用しているため、「債務者の数」に債権の数を記載しております。ただし、「その他リテール向けエクスポージャー」の一部については、PD推計に債務者の数を使用しているため、本表において区分してあります。

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,166,912	56,594	0.09	2,252,263	0.00	2.4	44.99	2.0	41,490	1.84	32	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,166,912	56,594	0.09	2,252,263	0.00	2.4	44.99	2.0	41,490	1.84	32	
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	82,144	677	—	82,144	0.04	0.0	48.73	2.9	25,560	31.11	19	
2	0.15以上0.25未満	113	283	—	113	0.19	0.0	45.00	1.0	33	29.64	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	5,005	—	—	5,005	1.75	0.0	45.00	4.7	8,715	174.11	39	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	87,263	961	—	87,263	0.14	0.0	48.51	3.0	34,309	39.31	58	
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	651,542	81,852	67.09	706,113	0.06	0.2	46.57	2.9	188,738	26.72	198	
2	0.15以上0.25未満	1,185,605	60,945	68.65	1,215,283	0.21	1.2	42.67	3.5	644,157	53.00	1,123	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	332,045	9,625	71.65	336,858	0.57	0.4	42.12	3.8	281,554	83.58	814	
5	0.75以上2.50未満	254,629	2,638	75.63	254,236	1.75	0.6	41.80	3.7	296,966	116.80	1,865	
6	2.50以上10.00未満	86,541	9,894	67.46	91,886	3.72	0.2	42.89	3.0	125,584	136.67	1,466	
7	10.00以上100.00未満	7,198	74	33.15	6,845	15.41	0.0	44.03	2.5	15,001	219.15	464	
8	100.00 (デフォルト)	16,191	403	48.96	27,475	100.00	0.0	43.76	2.0	—	—	12,024	
9	小計	2,533,755	165,434	68.03	2,638,699	1.56	2.8	43.58	3.4	1,552,003	58.81	17,956	
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,327	—	—	2,288	0.07	0.0	44.26	2.9	594	25.97	0	
2	0.15以上0.25未満	395,507	12,264	74.09	368,924	0.21	2.3	41.51	3.1	147,646	40.02	329	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	260,917	2,070	71.61	250,296	0.57	0.9	41.58	3.8	183,613	73.35	597	
5	0.75以上2.50未満	162,019	2,003	77.85	156,319	1.75	0.9	40.94	4.0	151,904	97.17	1,123	
6	2.50以上10.00未満	166,861	3,489	58.20	149,453	3.72	1.2	41.13	3.6	164,703	110.20	2,287	
7	10.00以上100.00未満	57,539	612	86.57	49,011	15.41	0.4	41.28	3.1	84,028	171.44	3,120	
8	100.00 (デフォルト)	75,651	282	92.60	68,843	100.00	0.4	41.62	2.4	—	—	28,653	
9	小計	1,120,824	20,722	72.15	1,045,138	8.31	6.2	41.39	3.4	732,491	70.08	36,112	
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	328,962	—	—	328,962	0.04	0.1	90.00	5.0	451,008	137.10	—	
2	0.15以上0.25未満	12,476	—	—	12,476	0.18	0.0	90.00	5.0	16,888	135.35	19	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	105	—	—	105	0.57	0.0	90.00	5.0	211	200.08	0	
5	0.75以上2.50未満	981	—	—	981	1.75	0.0	90.00	5.0	3,275	333.88	15	
6	2.50以上10.00未満	325	—	—	325	3.72	0.0	90.00	5.0	1,209	371.06	10	
7	10.00以上100.00未満	50	—	—	50	15.41	0.0	90.00	5.0	291	582.97	6	
8	100.00 (デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	90.00	5.0	0	1,125.00	0	
9	小計	342,902	—	—	342,902	0.06	0.2	90.00	5.0	472,886	137.90	53	
購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	24,101	—	—	24,053	0.03	0.0	52.24	3.3	5,485	22.80	4	
2	0.15以上0.25未満	10,750	—	—	10,664	0.21	0.0	46.83	3.5	6,175	57.90	10	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	5,774	37	75.00	5,782	0.57	0.0	45.00	2.6	4,180	72.30	14	
5	0.75以上2.50未満	6,695	414	75.00	6,994	1.75	0.0	45.00	3.0	8,057	115.19	55	
6	2.50以上10.00未満	4,238	60	75.00	4,241	3.72	0.0	45.00	4.2	6,702	158.03	71	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	428	—	—	428	100.00	0.0	45.00	1.7	—	—	192	
9	小計	51,989	511	75.00	52,165	1.48	0.0	48.71	3.3	30,602	58.66	349	114
購入債権 (事業法人等向け・希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	207	0.03	0.0	—	—	2,536	1,222.42	4	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	207	0.03	0.0	—	—	2,536	1,222.42	4	—
購入債権 (事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	5,994	0.03	0.0	45.00	4.1	1,782	29.74	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	5,994	0.03	0.0	45.00	4.1	1,782	29.74	0	—
購入債権 (リテール向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	180	—	—	180	0.74	0.1	52.18	—	96	53.49	0	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	23	—	—	23	37.82	0.0	51.09	—	69	289.73	4	
8	100.00 (デフォルト)	2	—	—	2	100.00	0.0	73.49	—	3	110.17	1	
9	小計	207	—	—	207	6.40	0.1	52.35	—	169	81.49	7	0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期
適格リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,775	117,171	34.85	41,145	0.04	294.1	94.02		1,191	2.89	17	
2	0.15以上0.25未満	1,633	13,187	21.39	4,454	0.22	31.1	96.08		495	11.12	9	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	1,219	2,276	12.65	1,440	0.60	6.9	95.39		356	24.73	8	
5	0.75以上2.50未満	9,001	15,299	11.31	10,488	1.19	28.1	95.55		4,368	41.65	119	
6	2.50以上10.00未満	10,906	11,028	1.96	11,011	3.36	21.5	95.40		9,741	88.46	354	
7	10.00以上100.00未満	67	104	4.44	71	52.77	0.2	96.05		164	229.38	36	
8	100.00 (デフォルト)	615	209	16.02	646	100.00	1.9	94.49		559	86.45	566	
9	小計	25,218	159,278	28.83	69,258	1.75	384.1	94.64		16,876	24.36	1,111	647
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	255,536	—	—	254,410	0.12	11.8	53.21		38,118	14.98	170	
2	0.15以上0.25未満	123,056	—	—	122,094	0.22	10.9	51.66		27,747	22.72	142	
3	0.25以上0.50未満	376,868	—	—	375,640	0.37	20.1	51.59		123,195	32.79	731	
4	0.50以上0.75未満	134,885	—	—	134,218	0.74	10.5	47.46		65,296	48.64	472	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	2,828	—	—	2,828	37.82	0.2	49.41		7,924	280.20	528	
8	100.00 (デフォルト)	3,012	—	—	3,113	100.00	0.2	51.06		4,119	132.30	1,260	
9	小計	896,187	—	—	892,306	0.80	53.9	51.43		266,402	29.85	3,306	2,683
その他リテール向けエクスポージャー (債権単位)													
1	0.00以上0.15未満	4,938	3,065	46.20	7,641	0.04	4.3	23.77		363	4.75	1	
2	0.15以上0.25未満	1,187	—	—	2,275	0.21	0.8	63.46		625	27.47	3	
3	0.25以上0.50未満	24,943	3,930	19.01	26,402	0.36	8.3	18.22		2,858	10.82	17	
4	0.50以上0.75未満	52,501	—	—	53,817	0.54	4.9	29.97		12,264	22.78	89	
5	0.75以上2.50未満	74,568	12	100.00	73,981	1.19	23.4	38.18		30,602	41.36	336	
6	2.50以上10.00未満	18,252	283	1.58	12,933	3.44	3.2	12.08		2,192	16.95	51	
7	10.00以上100.00未満	65	1	2.09	189	23.25	0.0	22.03		86	45.79	21	
8	100.00 (デフォルト)	1,640	30	1.58	1,261	100.00	0.3	50.62		580	46.04	592	
9	小計	178,098	7,322	29.78	178,503	1.69	45.7	30.64		49,574	27.77	1,112	790
その他リテール向けエクスポージャー (債務者単位)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	37,444	998	70.74	35,159	0.37	3.1	34.03		7,223	20.54	44	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	32,531	1,034	29.25	31,827	1.52	3.3	31.31		11,724	36.83	149	
6	2.50以上10.00未満	24,097	405	37.65	23,801	3.58	1.8	30.95		10,379	43.60	257	
7	10.00以上100.00未満	116	3	12.28	116	73.86	0.0	37.40		78	67.71	32	
8	100.00 (デフォルト)	1,094	46	40.48	1,924	100.00	0.1	39.82		747	38.83	706	
9	小計	95,283	2,487	47.46	92,829	3.74	8.6	32.43		30,154	32.48	1,191	1,226
合計 (全てのポートフォリオ)		7,498,642	413,313	42.88	7,657,739	1.88	504.6	46.81		3,231,280	42.19	61,296	53,022

- (注) 1. 「CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・クロスエクスポージャーの額」に含まれる与信枠は、事業法人等向けエクスポージャーについては未引枠、リテール向けエクスポージャーについては契約額を記載しております。
2. 信用リスク削減手法により保証人PDを用いてリスク・アセット計算した場合は、当該保証人に係るポートフォリオのPD区分に記載しております。一部のみ保証でカバーされている場合は、原債務者と保証人の各ポートフォリオに分けて記載しております。ただし、リテール向けエクスポージャーについては、保証による信用リスク削減効果はPDを調整することで勘案しているため、原債務者と保証人に分けて記載しております。
3. 購入債権 (事業法人等向け・希薄化リスク相当額部分) および購入債権 (事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当額部分) における「オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額」は、購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分) にて記載しております。
4. リテール向けエクスポージャーについてはPD推計に債権の数を使用しているため、「債務者の数」に債権の数を記載しております。ただし、「その他リテール向けエクスポージャー」の一部については、PD推計に債務者の数を使用しているため、本表において区分しております。

◆CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額		実際の信用リスク・アセットの額	
		2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	52,133	41,490	52,133	41,490
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	23,115	34,309	23,115	34,309
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	2,300,593	2,284,495	2,300,593	2,284,495
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	145,326	159,659	145,326	159,659
8	特定貸付債権-AIRB	—	—	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	17,619	16,876	17,619	16,876
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	270,601	266,402	270,601	266,402
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	81,447	79,729	81,447	79,729
12	株式-FIRB	508,621	472,886	508,621	472,886
13	株式-AIRB	—	—	—	—
14	購入債権-FIRB	41,893	35,090	41,893	35,090
15	購入債権-AIRB	—	—	—	—
16	合計	3,441,352	3,390,939	3,441,352	3,390,939

(注) 当行では、信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを用いておりません。

◆CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

【連結ベース】

（単位：百万円、%）

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
					2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期		
優（Strong）	2.5年未満	1,595	13,453	50%	11,627	61	—	—	11,688	5,844	—
	2.5年以上	88,064	6,005	70%	88,576	4,115	—	—	92,691	64,884	370
良（Good）	2.5年未満	1,300	1,798	70%	1,348	1,301	—	—	2,650	1,855	10
	2.5年以上	27,961	6,319	90%	31,872	876	—	—	32,749	29,474	261
可（Satisfactory）		11,488	1,405	115%	2,968	9,588	—	—	12,556	14,440	351
弱い（Weak）		11,509	—	250%	3,311	8,219	—	—	11,531	28,827	922
デフォルト（Default）		—	—	—	420	—	—	—	420	—	210
合計		141,920	28,982	—	140,126	24,163	—	—	164,289	145,326	2,127
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）			信用リスク・ アセットの額	期待損失		
					2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期				
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	
	2.5年以上	—	—	95%	—	—	—	—	—	—	
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%	—	—	—	—	—	—	
	2.5年以上	—	—	120%	—	—	—	—	—	—	
可（Satisfactory）		—	—	140%	—	—	—	—	—	—	
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリ	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）		信用リスク・ アセットの額	期待損失				
				2021年 9月期	2021年 9月期						
簡易手法-上場株式	145,293	—	300%	145,293	435,881	—	—				
簡易手法-非上場株式	6,252	102	400%	6,328	25,314	—	—				
内部モデル手法	—	—	—	—	—	—	—				
合計	151,545	102	—	151,622	461,195	—	—				
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第六十六條第一項 ただし書の定めるところにより百パー セントのリスク・ウェイトが適用され る株式エクスポージャー	—	—	100%	—	—	—	—				

(単位：百万円、%)

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
		2022年 9月期	2022年 9月期		2022年 9月期	2022年 9月期	2022年 9月期	2022年 9月期	2022年 9月期	2022年 9月期	2022年 9月期
優（Strong）	2.5年未満	349	10,113	50%	7,937	—	—	—	7,937	3,968	—
	2.5年以上	92,987	13,765	70%	102,331	1,185	—	—	103,517	72,462	414
良（Good）	2.5年未満	2,234	4,139	70%	4,146	1,198	—	—	5,344	3,741	21
	2.5年以上	34,661	1,840	90%	35,630	508	—	—	36,138	32,524	289
可（Satisfactory）		17,592	1,405	115%	5,831	12,832	—	—	18,664	21,463	522
弱い（Weak）		10,164	—	250%	2,972	7,227	—	—	10,199	25,498	815
デフォルト（Default）		1,204	—	—	420	1,204	—	—	1,624	—	812
合計		159,194	31,264	—	159,269	24,156	—	—	183,426	159,659	2,875
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）			信用リスク・ アセットの額	期待損失		
					2022年 9月期	2022年 9月期	2022年 9月期				
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—		
	2.5年以上	—	—	95%	—	—	—	—	—		
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%	—	—	—	—	—		
	2.5年以上	—	—	120%	—	—	—	—	—		
可（Satisfactory）		—	—	140%	—	—	—	—	—		
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—		
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—		
合計		—	—	—	—	—	—	—	—		
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）		信用リスク・ アセットの額					
				2022年 9月期	2022年 9月期						
簡易手法-上場株式	131,754	—	300%	131,754	395,262						
簡易手法-非上場株式	6,471	1,052	400%	7,260	29,042						
内部モデル手法	—	—	—	—	—						
合計	138,225	1,052	—	139,014	424,304						
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項 ただし書の定めるところにより百パー セントのリスク・ウェイトが適用され る株式エクスポージャー	—	—	100%	—	—						

◆CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		RC		PFE		実効EPE		規制上のエクスポージャーの算定に使用される α		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		リスク・アセットの額	
		2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
1	SA-CCR	—	—	—	—			1.4	1.4	—	—	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	13,469	36,936	25,090	43,603					38,559	80,540	15,742	33,126
2	期待エクスポージャー方式					—	—	—	—	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法									—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法									253,345	125,466	1,652	17,295
5	エクスポージャー変動推計モデル									—	—	—	—
6	合計											17,395	50,422

◆CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額)	
		2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)			—	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)			—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	38,540	80,422	30,208	58,923
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	38,540	80,422	30,208	58,923

◆CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 業種	与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
		2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	0	—	—	0
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	0	—	—	0

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
			2022年 9月期	2022年 9月期	2022年 9月期	2022年 9月期	2022年 9月期	2022年 9月期	2022年 9月期	2022年 9月期	2022年 9月期
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

◆CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

【連結ベース】

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期	2021年 9月期
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	235,545	0.05	0.0	6.22	0.4	9,649	4.09
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	24,854	1.73	0.0	2.23	0.0	1,214	4.88
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	260,400	0.20	0.0	5.84	0.3	10,864	4.17
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,716	0.06	0.0	3.18	0.1	48	1.30
2	0.15以上0.25未満	1,177	0.16	0.0	44.60	3.9	626	53.18
3	0.25以上0.50未満	2,472	0.25	0.0	44.82	3.4	1,462	59.16
4	0.50以上0.75未満	519	0.57	0.0	45.00	4.0	483	93.19
5	0.75以上2.50未満	200	1.73	0.0	45.00	4.5	272	136.00
6	2.50以上10.00未満	1	3.80	0.0	45.00	1.0	1	119.19
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	8,086	0.21	0.0	25.67	2.0	2,895	35.80
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	18,145	0.07	0.0	0.85	0.0	42	0.23
2	0.15以上0.25未満	314	0.16	0.0	44.19	4.4	163	51.99
3	0.25以上0.50未満	632	0.25	0.0	41.66	4.2	342	54.14
4	0.50以上0.75未満	261	0.57	0.0	45.00	2.6	177	68.00
5	0.75以上2.50未満	349	1.73	0.0	45.00	2.6	349	99.96
6	2.50以上10.00未満	9	3.80	0.0	45.00	4.3	11	120.73
7	10.00以上100.00未満	0	14.77	0.0	45.00	1.0	0	158.38
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	19,713	0.12	0.0	4.24	0.3	1,087	5.51
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	132	0.38	0.0	46.77	—	38	28.87
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	47	1.24	0.0	45.21	—	24	50.27
6	2.50以上10.00未満	0	2.96	0.0	15.55	—	0	21.65
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	180	0.61	0.0	46.29	—	62	34.52
合計 (全てのポートフォリオ)		288,380	0.20	0.1	6.31	—	14,908	5.16

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		2022年 9月期	2022年 9月期	2022年 9月期	2022年 9月期	2022年 9月期	2022年 9月期	2022年 9月期
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	178,719	0.05	0.0	25.03	2.1	37,203	20.81
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	6,810	3.72	0.0	0.08	0.0	16	0.23
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	185,529	0.19	0.0	24.12	2.0	37,219	20.06
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	372	0.04	0.0	45.00	1.0	45	12.26
2	0.15以上0.25未満	4,903	0.20	0.0	44.90	3.2	2,495	50.89
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,983	0.57	0.0	42.15	4.2	1,745	88.02
5	0.75以上2.50未満	960	1.75	0.0	42.32	1.7	893	93.12
6	2.50以上10.00未満	13	3.72	0.0	45.00	1.0	15	118.29
7	10.00以上100.00未満	0	15.41	0.0	45.00	1.0	0	206.97
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	8,232	0.47	0.0	43.94	3.2	5,197	63.13
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	3,246	0.23	0.0	44.57	2.7	1,451	44.69
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	522	0.57	0.0	39.08	3.4	345	66.12
5	0.75以上2.50未満	205	1.75	0.0	45.00	1.6	162	79.05
6	2.50以上10.00未満	703	3.72	0.0	44.98	1.2	751	106.80
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	4,678	0.86	0.0	44.04	2.5	2,711	57.94
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	178	0.37	0.0	39.34	—	42	23.74
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	26	1.21	0.0	47.71	—	13	52.51
6	2.50以上10.00未満	0	2.85	0.0	33.77	—	0	46.77
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	205	0.48	0.0	40.42	—	56	27.52
合計 (全てのポートフォリオ)		198,646	0.21	0.1	25.42	—	45,184	22.74

◆CCR5：担保の内訳

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		派生商品取引で使用される担保								レポ形式の取引で使用される担保			
		受入担保の公正価値				差入担保の公正価値				受入担保の公正価値		差入担保の公正価値	
		分別管理されている		分別管理されていない		分別管理されている		分別管理されていない					
		2021年 9月期	2022年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	—	—	—	—	21,787	—	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	—	—	—	—	233,463	88,021	—	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,426	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	240,888	88,468
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	255,250	88,021	263,315	88,468

◆CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		購入したプロテクション		提供したプロテクション	
		2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
想定元本					
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	—	—	—	—
	公正価値	—	—	—	—
7	プラスの公正価値（資産）	—	—	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—	—	—

◆CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー
【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)		リスク・アセットの額	
		2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)			230	341
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	6,113	11,666	230	233
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	5,390	11,666	215	233
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	723	—	14	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された 場合のネットティング・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—		
8	分別管理されていない当初証拠金	—	5,414	—	108
9	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)			—	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された 場合のネットティング・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—		
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

◆SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

【連結ベース】

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
		2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	1,916	—	1,916
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	1,916	—	1,916
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	709	—	709
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	709	—	709
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
		2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	1,411	—	1,411
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	1,411	—	1,411
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	422	—	422
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	422	—	422
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

◆SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

当行は、自己資本比率算出上、マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

◆SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		証券化エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																		
		合計	資産譲渡型証券化取引 (小計)					再証券化			合成型証券化取引 (小計)		再証券化			シニア		非シニア		
		2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	裏付けとなるリート	ホールセール	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	裏付けとなるリート	ホールセール	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																				
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%以上のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額 (算出方法別)																				
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%以上のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																				
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%以上のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額 (算出方法別)																				
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%以上のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)						合成型証券化取引(小計)			再証券化					
			証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア			
			2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期		
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
5	1,250%以上のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
エクスポージャーの額 (算出方法別)																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
9	1,250%以上のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
13	1,250%以上のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
所要自己資本の額 (算出方法別)																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
17	1,250%以上のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

◆SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		証券化エクスポージャーの額														
		合計		資産譲渡型証券化取引(小計)					再証券化			合成型証券化取引(小計)		再証券化		
		2021年9月期	2021年9月期	証券化	裏付けとなるリート	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリート	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,916	1,916	1,916	1,916	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	709	709	709	—	709	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,626	2,626	2,626	1,916	709	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	738	738	738	383	354	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	59	59	59	30	28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)						合成型証券化取引(小計)			再証券化					
			証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア			
			2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期		
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,411	1,411	1,411	1,411	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	422	422	422	—	422	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
エクスポージャーの額 (算出方法別)																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,834	1,834	1,834	1,411	422	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	493	493	493	282	211	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
所要自己資本の額 (算出方法別)																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	39	39	39	22	16	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

- ◆MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額
- ◆MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）
- ◆MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果

当行は、自己資本比率算出上、マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

◆IRRBB1：金利リスク

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		△EVE		△NII	
		2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
1	上方パラレルシフト	42,548	15,806	5,678	△652
2	下方パラレルシフト	8,595	13,855	11,554	14,100
3	スティープ化	20,971	0		
4	フラット化	0	7,422		
5	短期金利上昇	10,521	12,473		
6	短期金利低下	11,295	9,693		
7	最大値	42,548	15,806	11,554	14,100
		2021年9月期		2022年9月期	
8	Tier1資本の額	697,396		667,973	

【単体ベース】

(単位：百万円)

項番		△EVE		△NII	
		2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
1	上方パラレルシフト	42,548	15,806	5,678	△652
2	下方パラレルシフト	8,595	13,855	11,554	14,100
3	スティープ化	20,971	0		
4	フラット化	0	7,422		
5	短期金利上昇	10,521	12,473		
6	短期金利低下	11,295	9,693		
7	最大値	42,548	15,806	11,554	14,100
		2021年9月期		2022年9月期	
8	Tier1資本の額	671,037		641,356	

◆CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

【連結ベース】

(単位：百万円、%)

国又は地域	各金融当局が定める比率		カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額		カウンター・シクリカル・バッファ比率		カウンター・シクリカル・バッファの額	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
香港	1.00	1.00	8,375	8,582				
ルクセンブルク	0.50	0.50	1,991	735				
スウェーデン		1.00		8				
小計			10,367	9,326				
合計			3,916,039	3,713,376	0.00	0.00	—	—

(注) 国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、最終リスクベースにて算出しております。ただし、最終リスクベースにて判定が困難なアセットについては、所在地ベース又は記帳地ベースにて算出しております。

〔自己資本の充実の状況について<レバレッジ比率に関する開示事項>〕

(レバレッジ比率の構成に関する事項)

「国際様式の該当番号」とは、パーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号を指します。

【連結ベース】

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	2021年9月期	2022年9月期
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	6,967,468	7,061,536
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	7,011,859	7,174,910
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	44,391	113,373
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	49,462	45,933
3		オン・バランス資産の額 (イ)	6,918,005	7,015,603
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	14,218	43,928
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	30,947	48,505
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	44,412
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	45,165	136,847
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,431	—
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	1,431	—
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	439,693	419,723
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	310,432	289,654
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	129,261	130,069
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	697,396	667,973
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	7,093,864	7,282,519
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	9.83	9.17
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	7,093,864	7,282,519
		日本銀行に対する預け金の額	1,535,001	1,066,065
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	8,628,866	8,348,585
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ'))	8.08	8.00

(注)「いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合」(以下、IEUF)および「いよエバークリーン事業承継応援ファンド2号投資事業有限責任組合」(以下、IEBF2)は、会計上、非連結の子会社であります。自己資本比率告示第三条の規定に従い、規制上の連結対象には含まれております。そのため、「パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項」における連結貸借対照表は、IEUF、IEBF2を含めて作成した規制上の連結対象に基づいた貸借対照表であり、会計上の公表貸借対照表とは相違します。

(前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限り。))

資本の額の減少により2022年9月期の連結レバレッジ比率は2021年9月期に比べ低下しました。

【単体ベース】

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	2021年9月期	2022年9月期
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	6,929,428	7,031,461
1a	1	貸借対照表における総資産の額	6,973,820	7,144,835
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	44,391	113,373
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	42,104	40,795
3		オン・バランス資産の額 (イ)	6,887,324	6,990,666
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	14,218	43,928
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	30,947	48,506
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	44,412
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	45,165	136,847
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,431	—
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	1,431	—
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	424,011	405,220
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	296,318	276,601
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	127,693	128,619
単体レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	671,037	641,356
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	7,061,614	7,256,133
22		単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	9.50	8.83
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	7,061,614	7,256,133
		日本銀行に対する預け金の額	1,535,001	1,066,065
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャー (ヘ´) の額	8,596,616	8,322,198
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ´))	7.80	7.70

(前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。))

資本の額の減少により2022年9月期の単体レバレッジ比率は2021年9月期に比べ低下しました。

〔経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定性的開示事項>〕

（流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項【連結・単体】）

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

主に「適格流動資産」が減少したことなどから、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比2.2ポイント低下の146.0%、単体流動性カバレッジ比率は前四半期比2.1ポイント低下の148.2%となりました。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

流動性カバレッジ比率の水準につきましては、当四半期、前四半期ともに最低水準を上回っており懸念はありません。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産は、主に日銀預け金や国債等で構成されており、構成に著しい変動はありません。

なお、負債合計額の5%以上を占める円以外の通貨として「米ドル」が該当しますが、当該通貨における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチはございません。

4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

- (1) 流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用しておりません。
- (2) 流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- (3) 流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」において、重要な項目はありません。
- (4) 流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」、及び同第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」において、連結流動性カバレッジ比率の算出にあたり、連結子法人等については、当該子会社が保有する算入可能適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして「その他契約に基づく資金流出額」に計上しております。
- (5) 流動性カバレッジ比率は、中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針「Ⅱ-2-6-2」に定める「近似LCR」をもとに開示しております。このため、安定・準安定預金の判定、リテール・ホールセールの判定を行う属性データ等は前月末データを継続使用するなど、簡便的な計算をしております。

（安定調達比率に関する定性的開示事項【連結・単体】）

1. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

主に「貸出金又はレボ形式の取引による資産の額」が増加したことなどから、連結安定調達比率は前四半期比0.6ポイント低下の120.0%、単体安定調達比率は前四半期比0.6ポイント低下の121.1%となりました。

2. 流動性比率告示第百一条に掲げる事項に該当がある場合はその事項

流動性比率告示第101条に定める「相互に係る資産・負債の特例」は適用しておりません。

3. その他安定調達比率に関する事項

安定調達比率の水準につきましては、当四半期は最低水準を上回っており懸念はありません。

〔経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定量的開示事項>〕

(流動性カバレッジ比率に関する定量的事項【連結】)

(単位：百万円)

項目		2023年3月期 第2四半期		2023年3月期 第1四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,976,851		2,119,310	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	4,188,163	328,728	4,152,509	326,772
3	うち、安定預金の額	1,292,599	38,777	1,270,005	38,100
4	うち、準安定預金の額	2,895,105	289,950	2,882,033	288,672
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,990,760	1,055,777	2,086,356	1,137,924
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,741,905	806,921	1,812,527	864,095
8	うち、負債性有価証券の額	248,855	248,855	273,828	273,828
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		2,040		—
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,742,215	523,768	1,819,525	583,307
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	396,651	396,651	454,812	454,812
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,345,563	127,117	1,364,713	128,495
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	4,947	3,274	15,736	8,062
15	偶発事象に係る資金流出額	37,579	8,060	37,148	8,211
16	資金流出合計額		1,921,650		2,064,279
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	356,308	200,287	325,230	175,264
19	その他資金流入額	408,580	368,059	491,168	459,712
20	資金流入合計額	764,888	568,346	816,399	634,977
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		1,976,851		2,119,310
22	純資金流出額		1,353,303		1,429,302
23	連結流動性カバレッジ比率		146.0%		148.2%
24	平均値計算用データ数	62件		61件	

(流動性カバレッジ比率に関する定量的事項【単体】)

(単位：百万円)

項目		2023年3月期 第2四半期		2023年3月期 第1四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,976,851		2,119,310	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	4,188,163	328,728	4,152,509	326,772
3	うち、安定預金の額	1,292,599	38,777	1,270,005	38,100
4	うち、準安定預金の額	2,895,105	289,950	2,882,033	288,672
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,981,572	1,046,589	2,077,168	1,128,736
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,731,217	796,234	1,802,257	853,825
8	うち、負債性有価証券の額	250,355	250,355	274,910	274,910
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		2,040		—
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,742,215	523,768	1,819,525	583,307
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	396,651	396,651	454,812	454,812
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,345,563	127,117	1,364,713	128,495
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	4,947	3,274	15,736	8,062
15	偶発事象に係る資金流出額	37,579	8,060	37,148	8,211
16	資金流出合計額		1,912,462		2,055,091
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	367,091	211,071	336,167	186,202
19	その他資金流入額	408,583	368,061	491,171	459,715
20	資金流入合計額	775,675	579,133	827,339	645,917
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		1,976,851		2,119,310
22	純資金流出額		1,333,329		1,409,174
23	単体流動性カバレッジ比率		148.2%		150.3%
24	平均値計算用データ数	62件		61件	

(安定調達比率に関する定量的開示事項【連結】)

(単位：百万円)

項番		2023年3月期 第2四半期					2023年3月期 第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	687,012	—	—	—	687,012	691,878	—	—	—	691,878
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	687,012	—	—	—	687,012	691,878	—	—	—	691,878
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	4,168,143	—	—	—	3,815,203	4,197,305	—	—	—	3,842,653
5	うち、安定預金等の額	1,277,491	—	—	—	1,213,616	1,301,572	—	—	—	1,236,493
6	うち、準安定預金等の額	2,890,652	—	—	—	2,601,587	2,895,732	—	—	—	2,606,159
7	ホールセール資金調達	1,410,957	936,985	487,037	261,251	1,462,002	1,390,520	1,671,740	305,520	260,220	1,387,581
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,410,957	936,985	487,037	261,251	1,462,002	1,390,520	1,671,740	305,520	260,220	1,387,581
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	—	210,770	—	90,194	—	—	211,403	—	71,068	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	78,817	—	—	—	—	61,948	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	—	210,770	—	11,377	—	—	211,403	—	9,120	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	5,964,218	—	—	—	—	5,922,113
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	—	—	—	—	324,484	—	—	—	—	313,384
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	184,302	868,161	349,136	3,988,235	4,101,684	197,862	858,941	309,471	3,935,693	4,044,491
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	4,314	38,419	20,195	137,544	154,052	3,032	37,823	13,291	139,124	151,899
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	27,014	790,202	305,215	2,934,913	3,003,865	26,296	790,537	274,279	2,855,074	2,918,992
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	42,009	24,663	307,412	233,154	—	50,283	30,124	312,912	243,597
22	うち、住宅ローン債権	—	19,344	19,405	843,063	735,979	—	19,358	19,382	843,931	736,712
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	152,974	20,194	4,318	72,713	207,786	168,533	11,221	2,516	97,562	236,887
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	338,273	39,496	17,679	151,584	473,280	362,201	43,937	13,123	126,949	481,217
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	5,414	4,602	—	—	—	6,287	5,344
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	36,100	—	—	—	—	28,658	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	—	—	—	3,940	3,940	—	—	—	3,097	3,097
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	338,273	39,496	17,679	106,127	464,737	362,201	43,937	13,123	88,906	472,775
32	オフ・バランス取引	—	—	—	1,380,850	68,129	—	—	—	1,404,206	69,265
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	4,967,579	—	—	—	—	4,908,359
34	連結安定調達比率	—	—	—	—	120.0%	—	—	—	—	120.6%

(安定調達比率に関する定量的開示事項【単体】)

(単位：百万円)

項番		2023年3月期 第2四半期					2023年3月期 第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月末満	6月以上1年末満	1年以上		満期なし	6月末満	6月以上1年末満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	687,012	—	—	—	687,012	691,878	—	—	—	691,878
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	687,012	—	—	—	687,012	691,878	—	—	—	691,878
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	4,168,288	—	—	—	3,815,334	4,197,444	—	—	—	3,842,779
5	うち、安定預金等の額	1,277,491	—	—	—	1,213,616	1,301,572	—	—	—	1,236,493
6	うち、準安定預金等の額	2,890,797	—	—	—	2,601,717	2,895,872	—	—	—	2,606,285
7	ホールセール資金調達	1,423,304	951,386	488,037	261,251	1,464,439	1,401,727	1,686,892	305,770	260,220	1,390,103
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,423,304	951,386	488,037	261,251	1,464,439	1,401,727	1,686,892	305,770	260,220	1,390,103
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	—	152,802	—	90,194	—	—	154,256	—	71,068	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	78,817	—	—	—	—	61,948	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	—	152,802	—	11,377	—	—	154,256	—	9,120	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	5,966,786	—	—	—	—	5,924,761
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	—	—	—	—	324,484	—	—	—	—	313,384
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	202,361	881,194	351,193	3,995,903	4,130,394	215,921	872,073	311,453	3,943,528	4,073,345
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	4,314	51,452	22,252	145,212	164,704	3,032	50,955	15,273	146,959	162,694
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	27,014	790,202	305,215	2,934,913	3,003,865	26,296	790,537	274,279	2,855,074	2,918,992
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	42,009	24,663	307,412	233,154	—	50,283	30,124	312,912	243,597
22	うち、住宅ローン債権	—	19,344	19,405	843,063	735,979	—	19,358	19,382	843,931	736,712
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	171,033	20,194	4,318	72,713	225,845	186,592	11,221	2,516	97,562	254,946
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	265,329	39,496	17,679	153,636	402,389	288,769	43,937	13,123	128,975	409,811
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	5,414	4,602	—	—	—	6,287	5,344
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	36,100	—	—	—	—	28,658	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	—	—	—	3,940	3,940	—	—	—	3,097	3,097
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	265,329	39,496	17,679	108,179	393,846	288,769	43,937	13,123	90,932	401,369
32	オフ・バランス取引	—	—	—	1,380,850	68,129	—	—	—	1,404,206	69,265
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	4,925,398	—	—	—	—	4,865,806
34	単体安定調達比率	—	—	—	—	121.1%	—	—	—	—	121.7%

[中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況]

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況

1. 中小企業の経営支援に関する取組み方針

1. 伊予銀行は、諸法令等および伊予銀行の諸規程を遵守しつつ、金融仲介機能を適切かつ最大限発揮すべく、経営の最重要事項の一つとして中小企業のお客さまの創業支援、成長支援および経営改善支援に取り組みます。
2. 中小企業のお客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対しては、お客さまの事業の特性、状況、改善または再生の可能性等を勘案し、適切かつ迅速な審査を実施するとともに、真摯に対応します。
3. 中小企業のお客さまの経営実態に応じて経営相談、経営指導、およびお客さまの経営改善に向けた取組みに対する適切な支援に努めます。
4. 中小企業のお客さまの経営実態や成長性および将来性など事業価値を適切に見極められるよう伊予銀行役職員の能力向上に努めます。

<金融仲介機能のベンチマークの掲載について>

伊予銀行における中小企業の経営支援や事業性評価に基づく融資等の取組みについて、より理解を深めていただくために、取組み方針、ご支援・取組み状況のご説明の後に、関連する伊予銀行の金融仲介機能のベンチマークを掲載しております。

■中小企業の経営支援全般に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	指標	
		2021年3月末現在	2022年3月末現在
伊予銀行がメインバンクとなっているお取引先数およびご融資残高、ならびに、メイン先のうち経営指標等が改善したお取引先数および同先に対するご融資残高	メイン先数	9,200先	8,947先
	メイン先のご融資残高	1兆6,756億円	1兆6,195億円
	経営指標等が改善したお取引先数	5,603先	5,801先
	経営指標等が改善したお取引先のご融資残高	1兆2,490億円	1兆2,347億円

(※1) メイン先数は、取引銀行別の融資残高が把握できているお取引先のうち、伊予銀行が融資残高1位となっている先数を計上。

(※2) 経営指標等が改善した先数は、売上高・営業利益率・従業員数とし、直近2期間で比較を行い1項目でも前期より増加している先数を計上。

(※3) 上記先数については、お取引先の資本関係等により同一グループと認められる場合は、グループ内に複数先該当がある場合にも1先として計上。

ベンチマーク	項目	指標 (2021年3月末現在)					
		全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
お取引先のライフステージ別の与信先数およびご融資残高	ライフステージ別与信先数	23,830先	1,492先	1,480先	12,840先	793先	966先
	ライフステージ別ご融資残高	36,514億円	1,743億円	3,423億円	24,956億円	945億円	895億円

(※1) ご融資のお取引がある先のうち、創業から5年以内の先を創業期、貸付条件の変更を行っている先（事業年度末において条件変更を解消している先は除く）を再生期として計上。

(※2) 成長期・安定期・低迷期の区分については、決算書を5期以上ご提示いただいているご融資のお取引がある先のうち、売上高平均で直近2期と過去5期を比較して、120%超を成長期、80%~120%を安定期、80%未満を低迷期として計上。

(※3) 上記※1、2に該当しないお取引先は、いずれのライフステージにも分類していないため、ライフステージ合計（創業期~再生期）と全与信先は一致しない。

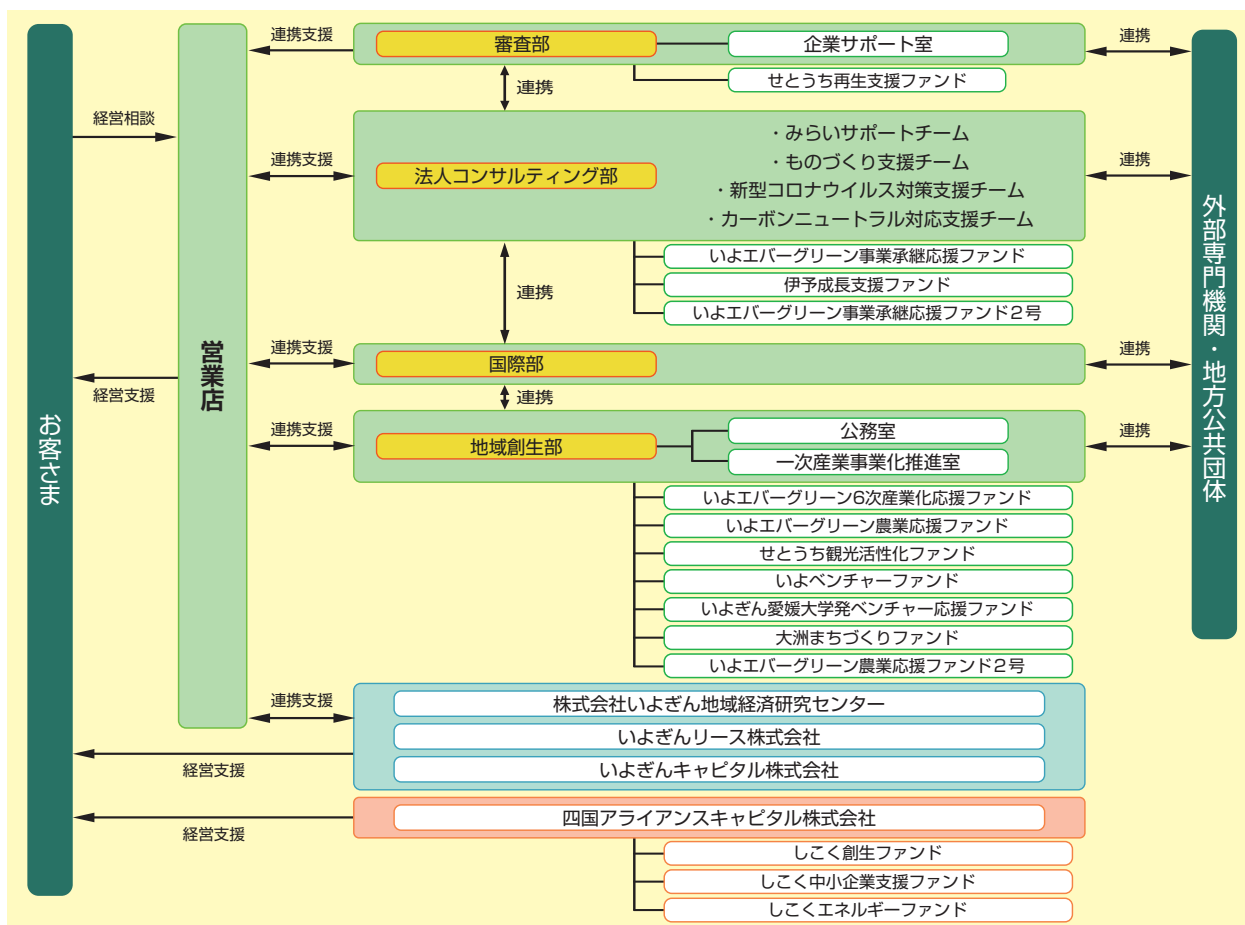
ベンチマーク	項目	指標 (2022年3月末現在)					
		全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
お取引先のライフステージ別の与信先数およびご融資残高	ライフステージ別与信先数	23,651先	1,152先	1,343先	12,664先	1,227先	992先
	ライフステージ別ご融資残高	36,980億円	1,585億円	3,557億円	25,350億円	1,306億円	960億円

(※1) ご融資のお取引がある先のうち、創業から5年以内の先を創業期、貸付条件の変更を行っている先（事業年度末において条件変更を解消している先は除く）を再生期として計上。

(※2) 成長期・安定期・低迷期の区分については、決算書を5期以上ご提示いただいているご融資のお取引がある先のうち、売上高平均で直近2期と過去5期を比較して、120%超を成長期、80%~120%を安定期、80%未満を低迷期として計上。

(※3) 上記※1、2に該当しないお取引先は、いずれのライフステージにも分類していないため、ライフステージ合計（創業期~再生期）と全与信先は一致しない。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



3. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

1. 創業・新規事業開拓のご支援

創業・新規事業開拓のご支援につきましては、地域創生部を中心に、経営者としての知識・ノウハウを学ぶ「いよぎん みらい起業塾」(セミナー) や事業プランを競う「いよぎん ビジネスプランコンテスト」の開催等、行政・地域産業支援機関と連携して取り組んでおります。

また、クラウドファンディング運営会社4社と業務提携し、クラウドファンディングを活用したご支援に継続して取り組んでおります。現在、伊予銀行が紹介してクラウドファンディングに取り組んだ先のうち、目標金額を達成された方には、クラウドファンディング運営会社に支払う成約手数料の2分の1相当額(上限25万円)を補助する取組みを実施しております。今後も引き続き、事業計画策定のアドバイスや、資金調達および販路開拓のサポート等、地域で創業を検討される皆さまの事業化をご支援してまいります。

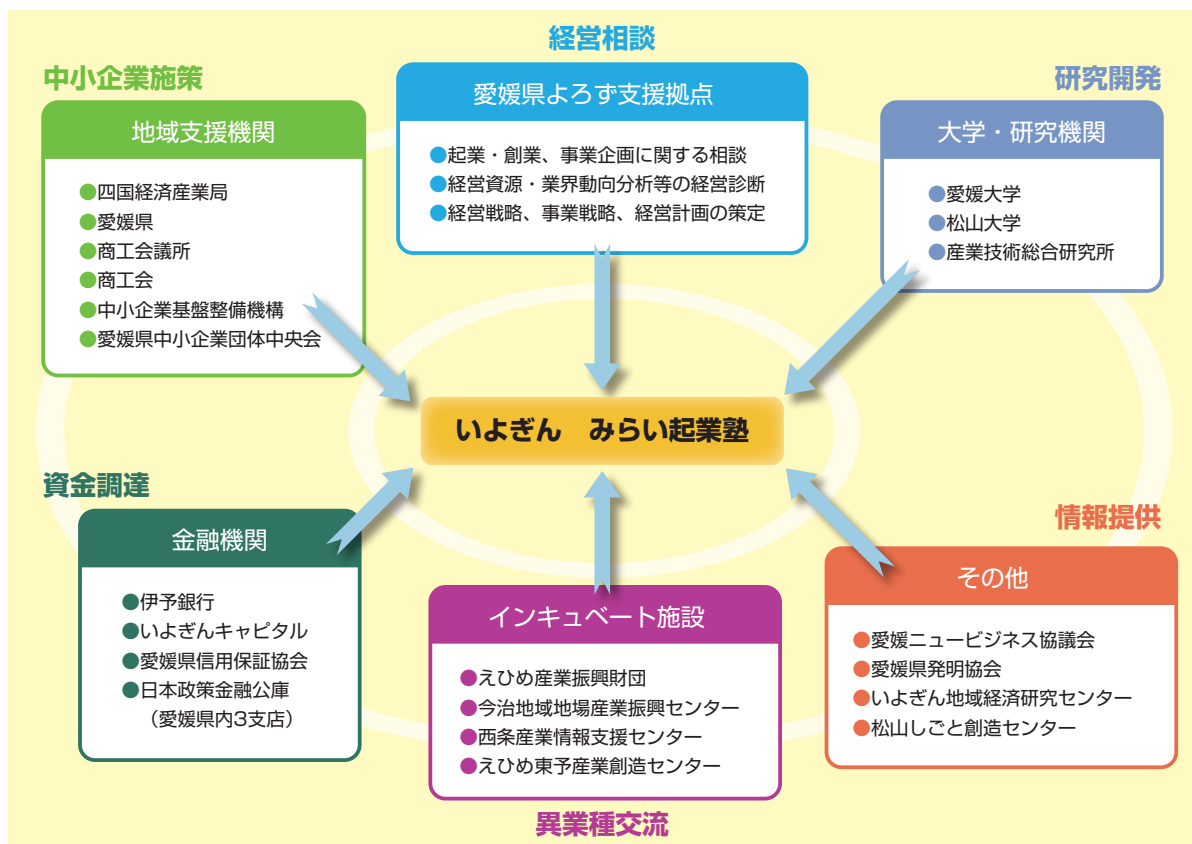
■創業・新規事業開拓のご支援に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	指標	
		2020年度	2021年度
創業支援先数	創業計画策定をご支援した先	366社	352社
	創業期のお取引先へのご融資(プロパー融資)	143社	142社
	創業期のお取引先へのご融資(信用保証付融資)	158社	75社
	政府系金融機関や創業支援機関へのご紹介先	17社	19社
	助成金手続きのご支援または投資を行ったベンチャー企業	24社	18社

(※1) 創業後3年以内のお取引先を計上。

(※2) 創業期のお取引先へのご融資については、信用保証協会による保証付融資が一部でも含まれる場合は「信用保証協会付融資」に計上。

<いよぎん みらい起業塾の連携体制>



2. 成長段階におけるご支援

成長段階におけるご支援につきましては、お取引先のニーズにあわせて、ビジネスマッチングやシンジケートローン、M&A、事業承継等の各種ソリューションメニューをご提供しております。大手メーカー等に勤務し豊富な技術的な知識、経験を持つ人材で構成している「ものづくり支援チーム」では、ものづくり企業の①技術開発支援、②生産管理アドバイス、③知的財産戦略アドバイス、④販路開拓支援、⑤補助金申請等のサポートを積極的に行っております。また、国際部内に配置する海外駐在経験者（海外拠点：シンガポール・上海・香港、海外トレーナー：タイ・ベトナム）と海外拠点が独自のネットワークを構築し、お客さまの海外ビジネスの拡大をサポートするとともに、高度化することをお客さまの海外ビジネスソリューションニーズに対応していくため、日本貿易振興機構（JETRO）、国際協力機構（JICA）、国際協力銀行（JBIC）等の公的機関や海外提携銀行、民間企業との連携を緊密にしながら、海外コンサルティング機能の高度化に取り組んでいます。

■成長段階におけるご支援に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	指標 (2021年3月末現在)		
		ご提案先	全お取引先	割合
ソリューションご提案先数および融資残高、ならびに、全お取引先数および融資残高に占める割合	ソリューションご提案先数、および、同先の全お取引先数に占める割合	1,686先	20,142先	8.4%
	ソリューションご提案先のご融資残高、および、同先融資残高の全お取引先のご融資残高に占める割合	5,880億円	36,514億円	16.1%

(※1) ソリューションご提案先数は、ビジネスマッチング、事業承継、M&A等のご支援を実施したお取引先数を計上。
 (※2) 上記先数については、お取引先の資本関係等により同一グループと認められる場合は、グループ内に複数先該当がある場合にも1先として計上。

ベンチマーク	項目	指標 (2022年3月末現在)		
		ご提案先	全お取引先	割合
ソリューションご提案先数および融資残高、ならびに、全お取引先数および融資残高に占める割合	ソリューションご提案先数、および、同先の全お取引先数に占める割合	1,836先	20,122先	9.1%
	ソリューションご提案先のご融資残高、および、同先融資残高の全お取引先のご融資残高に占める割合	6,458億円	36,980億円	17.5%

(※1) ソリューションご提案先数は、ビジネスマッチング、事業承継、M&A等のご支援を実施したお取引先数を計上。
 (※2) 上記先数については、お取引先の資本関係等により同一グループと認められる場合は、グループ内に複数先該当がある場合にも1先として計上。

ベンチマーク	指標 (2020年度)		
	地元 (愛媛県内)	地元外	海外
販路開拓支援を行ったお取引先数	125社	89社	5社

(※) ビジネスマッチング(販売・仕入支援)が成約となったお取引先数。

ベンチマーク	指標 (2021年度)		
	地元 (愛媛県内)	地元外	海外
販路開拓支援を行ったお取引先数	111社	101社	22社

(※) ビジネスマッチング(販売・仕入支援)が成約となったお取引先数。

ベンチマーク	指標	
	2020年度	2021年度
M&A支援を行ったお取引先数	13社	23社

(※) アドバイザリー契約を締結したお取引先数。

ベンチマーク	指標	
	2020年度	2021年度
ファンドの活用件数	5社	11社

(※) 伊予銀行が取扱うファンドの投資件数(ベンチャーファンドを除く)。

3. 事業承継へのご支援

事業承継におけるご支援につきましては、法人コンサルティング部が重点施策として取り組んでおります。代表者の高齢化および後継者不在先の増加を背景にますます高まるお客さまからのご要望にお応えするため、自行での対応に加え、外部専門機関等と連携し、コンサルティングサービスを展開しております。

■事業承継へのご支援に関するベンチマーク

ベンチマーク	指標	
	2020年度	2021年度
事業承継支援を行ったお取引先数	3,958社	4,219社

(※1) 自社株評価や事業承継にかかるご支援(コンサルティング、ご融資、法人保険等)を行ったお取引先数。

(※2) 伊予銀行は2014年度より事業承継支援に本格的に着手し、継続的にご支援させていただいていることから、2014年度以降の累計支援先数を計上。

<2022年度上期の商談会等の開催実績>

実施時期	商談会名	実績
2022.6.7	香港地銀会「ビジネスマッチングプラットフォーム」	8社
2022.6.16	JETRO海外越境ECスタートアップセミナー	26社
2022.7.22	JICA海外展開スタートアップセミナー	13社

<2022年度上期の海外進出・取引の支援実績>

海外現地法人に関する資金支援実績	<ul style="list-style-type: none"> ・国内親会社向け融資（ベトナム） ・スタンバイLC（インドネシア、中国、台湾） ・海外現地法人向け直接融資（タイ、香港、米国）
海外事業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・現地情報収集サポート（シンガポール、中国、香港、タイ、ベトナム） ・公的機関の活用 JICA：申請サポート（ベトナム、フィリピン、ラオス） JETRO：各種相談内容の取次 ・高度外国人材採用サポート ・各種セミナーの実施 2022年6月：JETRO海外越境ECスタートアップセミナー 2022年7月：JICA海外展開スタートアップセミナー
愛媛県との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・シンガポール支店にて、県職員派遣1名受入（2012年より継続）

4. 経営改善・事業再生・業種転換等へのご支援

お取引先に対する経営改善・事業再生・業種転換等へのご支援につきましては、企業再生の専門部署である「審査部／企業サポート室」を中心に、本部・営業店が一体となって取り組んでおります。また、多数の外部コンサルティング会社と提携し、お取引先の経営課題等に応じた最適なコンサルティングが行える体制を整備しております。ご支援にあたりましては、第二会社方式による会社分割、DDS等の各種スキームや中小企業活性化協議会、認定支援機関等外部機関の事業再生機能を積極的に活用しております。

■経営改善・事業再生・業種転換等へのご支援に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	指標	
		2020年度	2021年度
REVIC、中小企業活性化協議会のご利用先数	REVICのご利用先数	0社	0社
	中小企業活性化協議会のご利用先数	7社	8社

(※) 上記ご利用先のうち、伊予銀行主導によるものを計上。

4. 地域の活性化に関する取組み状況

1. 地方自治体との連携

「伊予銀行の成長は地域の発展とともにある」という認識のもと、いよぎんグループの総力を挙げて地域活性化に取り組んでおります。2012年10月に締結した愛媛県を皮切りに、県内全20市町と「地域経済の持続的な発展に向けた連携・協力協定」を結び、地方自治体の皆さまと連携して地域産業の振興に努めております。

地域経済の持続的な発展に向けた連携・協力協定

締結時期	2012年 10月	2013年 1月	2013年 2月	2013年 4月	2013年 5月	2013年 5月	2013年 5月	2013年 6月	2013年 7月	2013年 7月
自治体	愛媛県	東温市	八幡浜市	内子町	今治市	松野町	西条市	鬼北町	宇和島市	新居浜市
2013年 8月	2013年 8月	2013年 8月	2013年 10月	2013年 10月	2013年 10月	2013年 11月	2013年 11月	2013年 11月	2014年 2月	2014年 5月
伊予市	愛南町	大洲市	松前町	久万高原町	伊方町	砥部町	西予市	四国中央市	上島町	松山市

2. 地域の活性化を目指す多様な主体（金融機関、大学、産業支援機関等）との連携

伊予銀行は、「地域創生」に積極的に貢献できる体制を構築するため、2016年8月に「地域創生部」を新設いたしました。地域の課題解決や活力創出に取り組む多様な主体と連携することで、地域の「稼ぐ力」と「雇用の場」の創出に取り組んでまいります。

(1) ANAグループとの連携による地域経済活性化

連携体	伊予銀行、ANAあきんど㈱
目的	伊予銀行の地域ネットワークとANAグループが有する国内外のチャンネルや人材を活用し、愛媛県の情報発信や地域資源を活かした商品開発・販路拡大などに取り組む
取組内容	観光庁の補助金を活用し、愛媛県産品を用いたお土産物の開発・販売支援を行う「愛媛県の新たなお土産品開発事業」や「グリーンツーリズム モニターツアー」を連携して実施 ANAグループが提供する購入型クラウドファンディングサービスや越境ECサービスをお取引先に紹介

(2) 愛媛大学社会共創学部との連携

事業名	社会共創コンテスト2022
目的	地域課題に対する高校生の「問題意識」、「当事者意識」と、愛媛大学社会共創学部生の「共創理念」の醸成を図る
取組内容	全国各地の高校生から地域課題の解決に向けた作品（アイデア・活動実績・研究成果）を広く募集し、優秀な作品について表彰

(3) 自治体のDX推進を切り口とした官民連携による地域課題解決に向けた取組み

連携体	伊予銀行、鬼北町、㈱NTTドコモ、㈱いよぎん地域経済研究センターが「鬼北町におけるDX推進に関する連携協定」を締結
目的	各社がそれぞれ保有する知的・人的資源を活用し、相互に連携・協力することで、鬼北町のDX化を推進し、地域全体の活性化を図る
取組内容	鬼北町の「行政」「暮らし」「産業」に関する地域課題を洗い出し、DX化を通じた課題解決に取り組む連携メンバーからDXに関する人材や情報を集約することで、鬼北町のDX化を支援

(4) SDGsを切り口とした官民連携による地域課題解決に向けた取組み

連携体	伊予銀行、西条市、㈱西条産業情報支援センター、西日本電信電話㈱、㈱愛媛銀行、愛媛大学
目的	各社が所有している人材、ノウハウ、ネットワークを活用し、「持続可能な西条市」の実現に向けて、SDGsを切り口とした「地域課題の解決」と「地域経済の循環」の両立を目指す
取組内容	産官学で西条市SDGs推進協議会を設立して、西条市の地域課題の洗い出しを行い、SDGs/パートナーの募集により組織を拡大し、自立化に向けたWGの立ち上げや事業スキームを構築

3. 成長産業への取組み

伊予銀行では、環境・医療・介護、一次産業、観光を成長産業と位置付け、積極的にご支援しています。

【環境】

環境分野への取組みにつきましては、自然エネルギーの事業化に向けた計画策定をご支援しておりますほか、環境私募債等の取扱いにより、環境に配慮されているお取引先の取組みをサポートしております。

2022年度上期は、再生可能エネルギー事業に対して、46件54億円のご融資を行ったほか、環境私募債につきましては、17件21億円を受託いたしました。

【医療・介護】

2022年9月末現在の医療・介護向けご融資の実績は、ご融資先数1,797先、ご融資残高2,044億円となっております。

【一次産業】

一次産業への取組みにつきましては、補助金や制度融資の活用サポートに加え、2020年5月に組成した「いよエバーグリーン農業応援ファンド2号」の出資を活用することで、事業者のIT・大規模・6次産業化等の幅広いニーズにお応えできる体制を整備しております。

2022年9月末現在の一次産業向けご融資の実績は、ご融資先数269先、ご融資残高101億円となっております。

【観光】

伊予銀行は、瀬戸内7県の行政連携体である一般社団法人せとうち観光推進機構とともに、せとうちDMOを構成する株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションを瀬戸内7県の地域金融機関、地元企業、日本政策投資銀行との共同出資により設立し、人員も派遣しています。また、「せとうち観光活性化ファンド」に続き、「ALL-JAPAN観光立国ファンド」へ出資し、瀬戸内を始めとした地域活性化に向けた観光関連産業を営む民間事業者の事業化をご支援しています。

4. 海運関連業への取組み

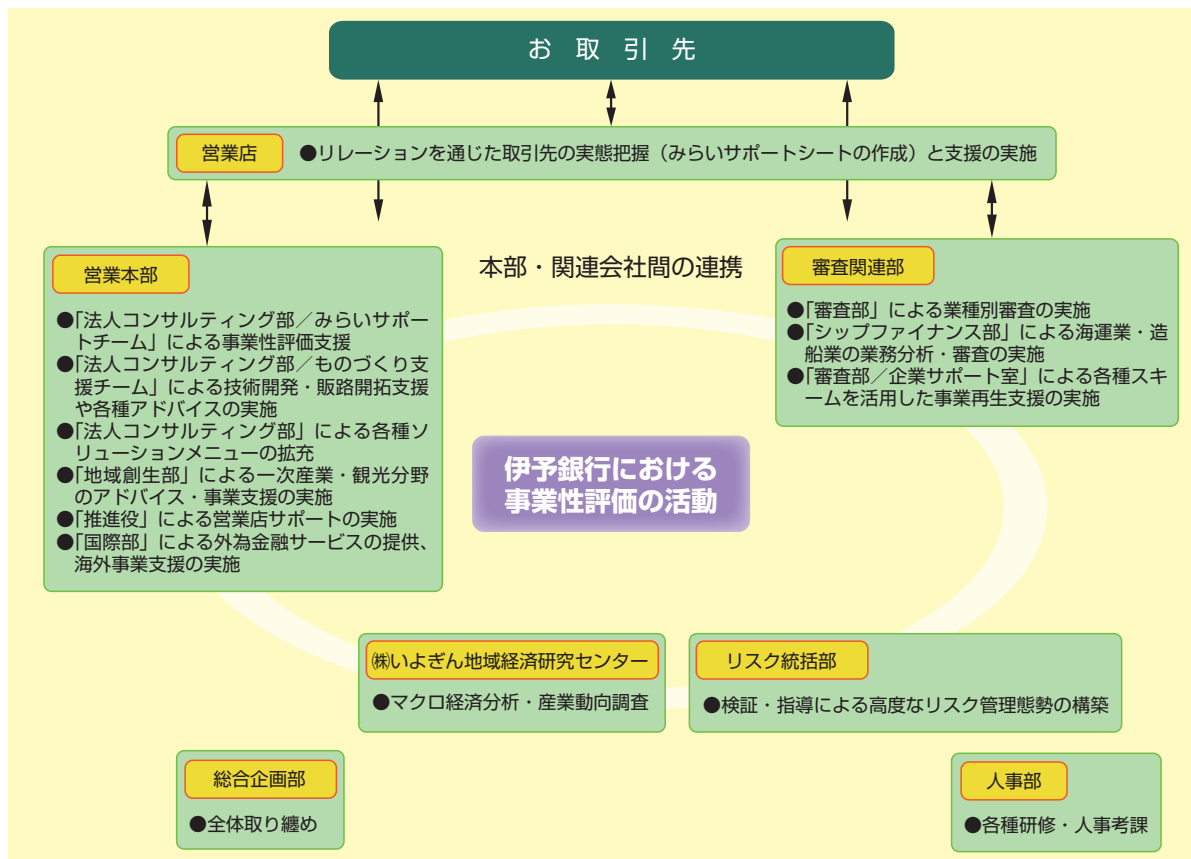
伊予銀行では、造船関連業者や海事関連業者を中心とした海事クラスターを従来から積極的にご支援しております。海事産業に関連する幅広い企業・団体との情報交換や環境負荷低減に関する多面的なサポート、海運業のリスクに関する分析力向上などに取り組むことで、海事クラスター全体の活性化に貢献してまいりたいと考えております。

■海運関連業への取組みに関するベンチマーク

ベンチマーク	指標	
	2021年3月末現在	2022年3月末現在
外航海運事業者さま向け貸出残高	7,303億円	7,684億円

5. 事業性評価に基づく融資等の取組み

伊予銀行では、人口減少など今後の地域経済を取り巻く環境の変化を勘案し、さらに一歩踏み込んだお取引先の実態把握と、それに基づく最適な融資・ソリューション等の提供によってお取引先の事業の発展をサポートすることが、地域経済の下支えや活性化につながるという考え方を改めて徹底するため、事業性評価への取組みを強化しております。具体的には、地域経済の動向や将来性を分析する「経済・産業調査」や、取引先とのリレーションに基づいて個社の発展性、将来性を見極める「取引先の事業性評価」に、本支店が一体となって取り組んでおります。



■事業性評価に基づく融資等の取組みに関するベンチマーク

ベンチマーク	指標			
	2021年3月末現在		2022年3月末現在	
	お取引先数 (割合)	ご融資残高 (割合)	お取引先数 (割合)	ご融資残高 (割合)
金融機関が事業性評価に基づく融資を行っているお取引先数および同融資残高、ならびに、全与信先数および同融資残高に占める割合	4,989先 (20.9%)	17,357億円 (47.5%)	5,634先 (23.8%)	18,554億円 (50.2%)

5. 経営者保証に関するガイドラインへの取組み状況

伊予銀行は、2013年12月5日に公表された「経営者保証に関するガイドライン」を尊重し、経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るため、お客さまと保証契約を締結する場合やお客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、保証人のお客さまが本ガイドラインに即した保証債務の整理を申し立てられた場合には、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めております。

<経営者保証に関するガイドラインとは>

中小企業の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証について、保証契約を締結する際や金融機関等の債権者が保証履行を求めるときにおける中小企業（債務者）・保証人・債権者の自主的なルールとして、経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会および日本商工会議所が事務局）が定めたものです。
中小企業・保証人・債権者がガイドラインを自発的に尊重し、遵守することにより、経営者保証の課題や弊害を解消し、中小企業金融の業務の円滑化を通じて中小企業の活力を引き出し、日本経済の活性化に資することを目的としています。

<経営者保証に関するガイドラインに係る取組状況>

■新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

項目	2022年度上期
$\{(①+②+③+④) \div ⑤\} \times 100$	35.84%
①新規に無保証で融資した件数	3,566件
②経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0件
③経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0件
④経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0件
⑤新規融資件数	9,948件

■事業承継時における保証の貰受け割合

項目	2022年度上期
新旧両経営者から保証貰受け = $\{⑥ / (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	0.57%
旧経営者のみから保証貰受け = $\{⑦ / (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	27.74%
新経営者のみから保証貰受け = $\{⑧ / (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	59.53%
経営者からの保証貰受けなし = $\{⑨ / (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	12.13%
⑥代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数	1件
⑦代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数	48件
⑧代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	103件
⑨代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	21件

■保証契約の変更・解除、保証債務整理成約の件数

項目	2022年度上期
保証契約を変更・解除した件数	720件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成約件数	12件

〈索引〉

本誌は銀行法施行規則等で規定された開示項目に沿って記載しており、
各項目の記載ページは以下のとおりとなっております。

概況・組織

業績	P17
大株主一覧	P18
資本金	P19

経理・経営内容

金融商品取引法に基づく監査	表紙
主要な経営指標等の推移	P18
中間貸借対照表	P19
中間損益計算書	P19
中間株主資本等変動計算書	P20
預貸率	P29
預証率	P29
利益率	P29
資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	P29
受取利息・支払利息の分析	P31
総資金利鞘	P31
業務粗利益	P32
業務純益等	P32
有価証券の時価等情報	P33-35
金銭の信託の時価等情報	P34-36
単体総自己資本比率	P37
デリバティブ取引情報	P38
単体自己資本の充実の状況	P41
経営の健全性の状況のうち、流動性に係る 健全性を判断するための基準に係る事項	P87
中小企業の経営の改善および 地域の活性化のための取組みの状況	P92

資金調達

預金科目別残高	P23
定期預金の残存期間別残高	P23
資金調達原価	P31

資金運用

貸出金科目別残高	P24
貸出金の残存期間別残高	P24
貸倒引当金残高	P24
貸出金業種別内訳	P25
貸出金償却額	P25
貸出金使途別内訳	P25
支払承諾見返担保別内訳	P25
中小企業等向け貸出金残高	P25
貸出金担保別内訳	P25
金融再生法開示債権及び リスク管理債権	P26
破産更生債権及び これらに準ずる債権	P26
危険債権	P26
要管理債権	P26
三月以上延滞債権	P26
貸出条件緩和債権	P26

金融再生法開示債権及び リスク管理債権の合計額	P26
有価証券残高	P27
有価証券の残存期間別残高	P27
商品有価証券の種類別平均残高	P27
資金運 util 回り	P31

国際業務

特定海外債権残高	P27
----------	-----

連結情報

金融商品取引法に基づく監査	表紙
営業の概況	P5
主要な経営指標等の推移	P5
中間連結貸借対照表	P6
中間連結損益計算書	P6
中間連結包括利益計算書	P6
中間連結株主資本等変動計算書	P7
中間連結キャッシュ・フロー計算書	P8
連結決算セグメント情報	P14
連結総自己資本比率	P16
連結リスク管理債権	P26
連結自己資本の充実の状況	P41

信託業務

主要な経営指標	信託報酬、信託勘定貸出金残高 信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高を除く)、 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高、 信託財産額	P18
信託財産残高表		P28
元本補填契約のある信託の種類別の受託残高		P28
金銭信託等の受託残高		P28
信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高		P28
金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高		P28
金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高		P28
元本補填契約のある信託に係る債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる 債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権、 及び正常債権以外の合計額		(注)
金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高		(注)
金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高		(注)
中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		(注)
業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		(注)
使途別の金銭信託等に係る貸出金残高		(注)
担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高		(注)
(注)本項目については伊予銀行は該当ありません。		

